

上富田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

**平成 27 年 10 月
和歌山県上富田町**

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 上富田町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 人口ビジョンの概要について	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. 総人口の推移について	3
(1) 年齢3階層別人口の推移	3
(参考) 国の人口推移と和歌山県の推移について	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	10
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	13
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	15
3. 世帯数について	16
(1) 世帯数の推移	16
4. 地域経済の特性について	17
(1) 上富田町の産業の現状	17
(2) 就業人口の状態	18
(3) 町財政の状況	21
5. 上富田町の人口推移からみた課題	22
第3章 上富田町の将来人口	24
1. 将来人口推計	24
(1) 推計の前提と推計結果	24
(2) 子ども女性比の将来推計	25
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	26
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	27
(5) 試算ケース	28
①ケース1 社人研推計	28
②ケース2 日本創成会議推計	29
③ケース3 出生率＝2020年に1.80/2030年に2.07で社会移動あり	30
④ケース4 出生率＝2020年に1.80/2030年に2.07で社会移動なし	31

⑤ケース5 出生率＝2020年に1.80/2040年に2.07で社会移動あり.....	32
⑥ケース6 出生率＝2020年に1.80/2040年に2.07で社会移動なし.....	33
(6) 試算結果のまとめ	34
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	35
(8) 人口減少段階の分析.....	37
2. 地域に与える影響について.....	39
第4章 人口の将来展望	42
1. 将来展望に関する現状認識について	42
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性について	43
3. 人口の将来展望（目標）	44

第1章 地方人口ビジョン

1. 上富田町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「上富田町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、上富田町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の検討材料を得るためのビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといえます。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

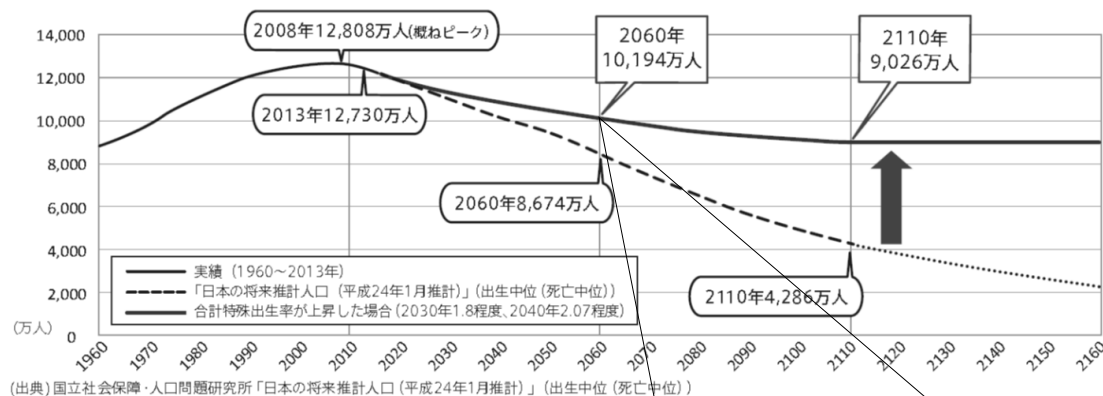
ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 人口ビジョンの概要について

- 平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後急速に進むことが推計されています。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の社会経済に対して大きな重荷となります。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



◇目指すべき将来の方向

○「活力ある日本社会」の維持のために

■人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口を確保

■若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上

※若い世代の希望＝就労・結婚・子育ての希望の実現

※合計特殊出生率が 2020 年に 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 が達成されると想定

●人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋） 国民の認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのです。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ないのです。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいきません。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならないのです。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要です。

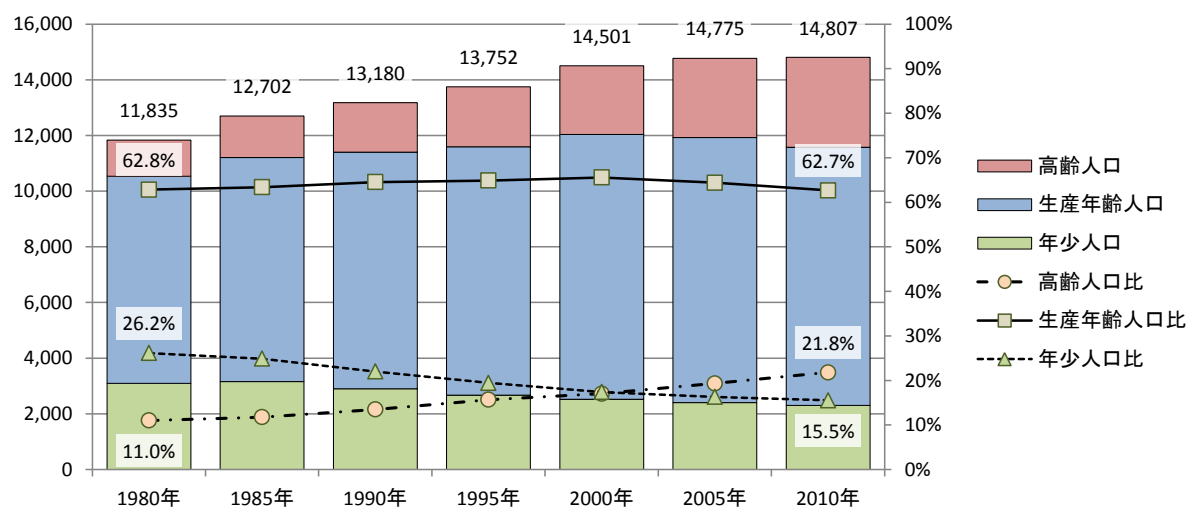
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は2000年まで急速に増加しました。1980年から2000年まで20年間、5年ごとの増加率は平均5.2%、年率で1.04%でした。その後も微増が続いていますが、2000年から2005年の増加率は1.9%、2005年から2010年の増加率は0.22%であり、人口増にも陰りが見えています。この30年間を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の62.8%から62.7%へ0.1ポイント低下、年少人口（0～14歳）は26.2%から15.5%へ10.7ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は11.0%から21.8%へ10.8ポイント上昇となっています。このように、本町の総人口は、これまで順調に増加してきました。少子高齢化の進展の著しい和歌山県にあって、全国平均と比較して年少人口比率が高く、高齢人口比率は低くなっており、少子高齢化の進展も顕著ではありません。しかしながら近年人口増加傾向にも、明らかに陰りが見えてきているのが現状です。

■上富田町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



■上富田町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	11,835	3,096	7,436	1,303	26.2%	62.8%	11.0%
1985年	12,702	3,159	8,051	1,492	24.9%	63.4%	11.7%
1990年	13,180	2,900	8,504	1,776	22.0%	64.5%	13.5%
1995年	13,752	2,675	8,922	2,155	19.5%	64.9%	15.7%
2000年	14,501	2,525	9,508	2,468	17.4%	65.6%	17.0%
2005年	14,775	2,408	9,513	2,854	16.3%	64.4%	19.3%
2010年	14,807	2,301	9,278	3,228	15.5%	62.7%	21.8%

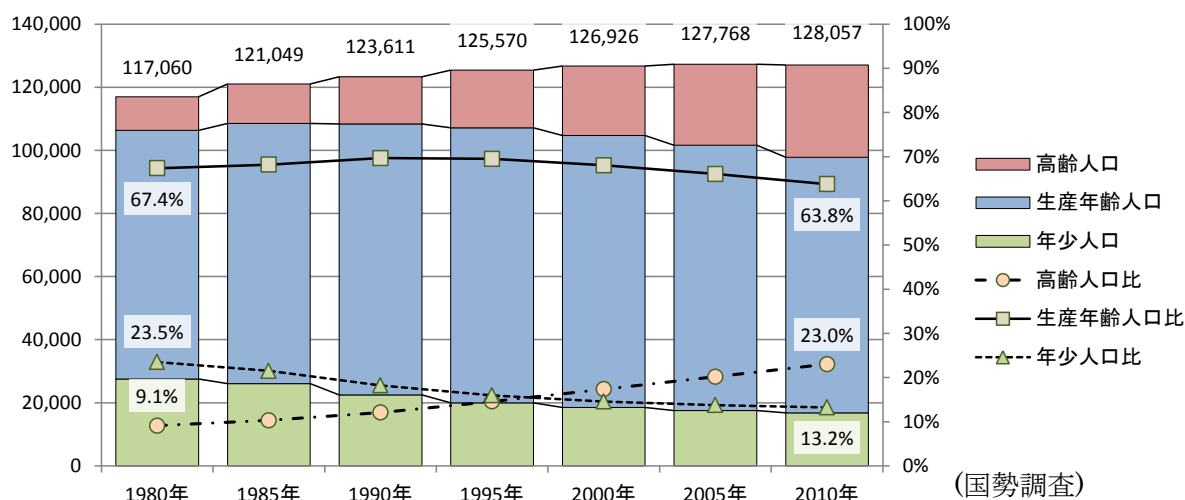
（国勢調査）

（参考）国の人口推移と和歌山県の推移について

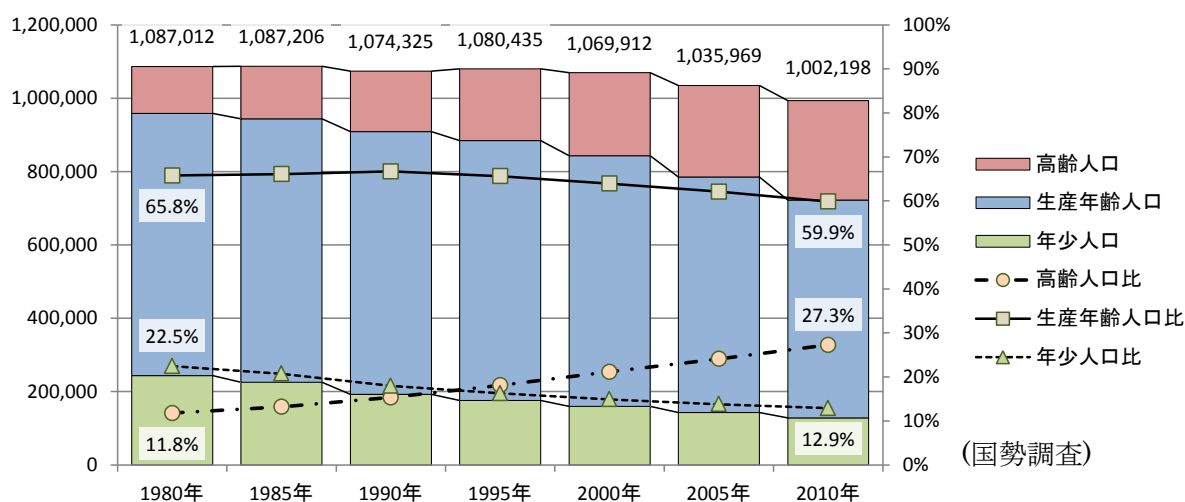
この 30 年間の全国と和歌山県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国においては 2008 年にピークを迎えるまでは人口増加傾向であったのに対し、和歌山県においては 1990 年において既に減少傾向となり、1995 年に一旦持ち直したものの、2000 年以降加速度的に人口減少が続いています。2010 年の年少人口比は全国で 13.2%、和歌山県で 12.9%、生産年齢人口は全国で 63.8%、和歌山県で 59.9%、高齢人口比は全国で 23.0%、和歌山県で 27.3% となっており、和歌山県では全国に先んじて少子高齢化の進捗が顕著となっています。

これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

■全国の総人口と 3 階層別人口の推移（千人）



■和歌山県総人口と 3 階層別人口の推移（人）



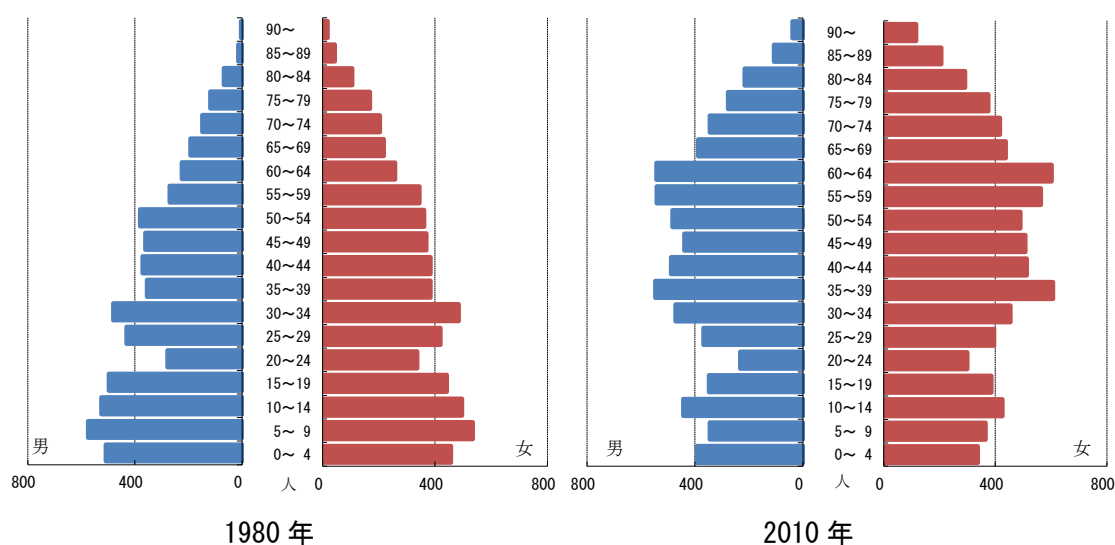
（２）人口構成の変遷

1980年から30年後にあたる2010年の本町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代（特に男性）が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊の世代が60歳代となり、男女ともにすべての世代の中でも多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

■上富田町 性・年齢別人口構成の変遷



上富田町 性・年齢別人口構成の変遷

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～ 4	509	457	392	338
5～ 9	574	534	345	365
10～14	525	496	444	425
15～19	497	442	349	386
20～24	279	337	232	300
25～29	431	419	368	396
30～34	481	484	472	454
35～39	355	384	546	607
40～44	371	384	488	513
45～49	361	369	439	508
50～54	381	361	483	490
55～59	270	344	542	563
60～64	225	258	543	602
65～69	193	217	388	437
70～74	149	204	345	417
75～79	119	168	278	375
80～84	68	105	216	291
85～89	15	43	108	207
90～	4	18	39	116
総数	5,810	6,025	7,017	7,790

(国勢調査)

（３）自然増減・社会増減の推移

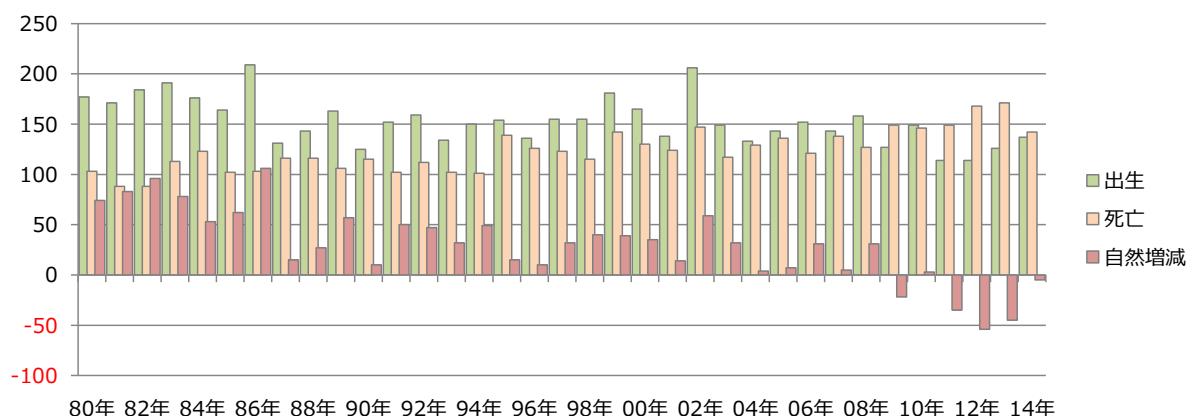
人口減少の要因は自然増減と社会増減の２つです。自然増減（出生・死亡）については、出生数は1980年度以降、年間約180人から約130人程度に緩やかに減少してきました。他方、死亡数は同じ期間において、年間100人ほどから150人超へ増加しており、自然増減としては、2009年頃を境に増加から減少に転じました。

社会増減（転入・転出）について、1980年度以降、2002年度までは転入・転出とも概ね増加傾向が続き、2003年以降一旦減少傾向に転じましたが、2011年から再度増加に転じています。社会増減（転入－転出）は2005年以降2010年まで減少基調でしたが、2011年から再度増加基調となっています。

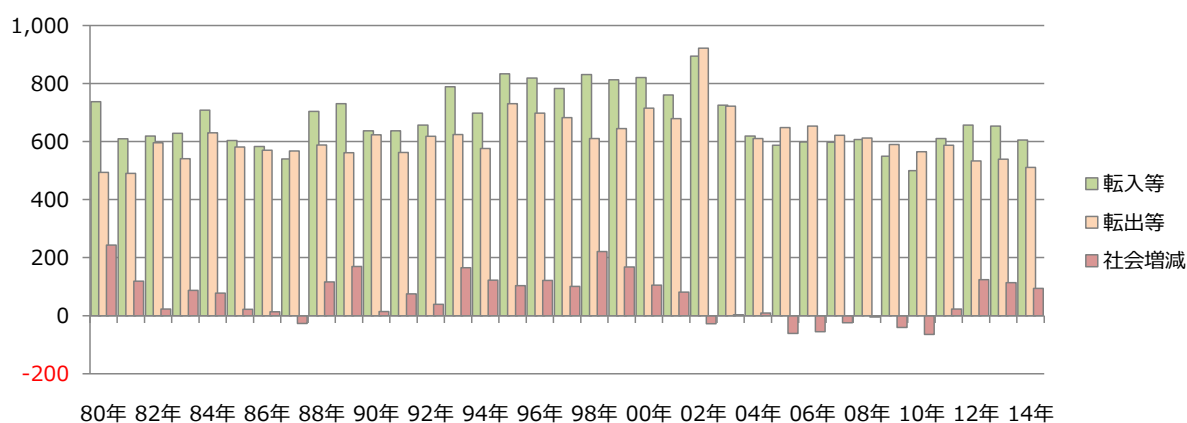
本町の人口増減の特徴としては、1980年～2000年までは、出生が上回る形の増加と転入が上回る形で人口が増加していきました。1995年から2000年にかけて年少人口と高齢人口の比率逆転があり、そのあたりから、高齢化による死亡数が増え、出生数よりも多い状況が生まれ、転出が上回る年が増え、自然減少と社会減少が重なる年には人口が横ばいになり、2010年頃から、2011年東日本大震災の影響もあり、海側の地域からの転入者が増えて、一時的に転入超過が起きている状況と推測されます。

上富田町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



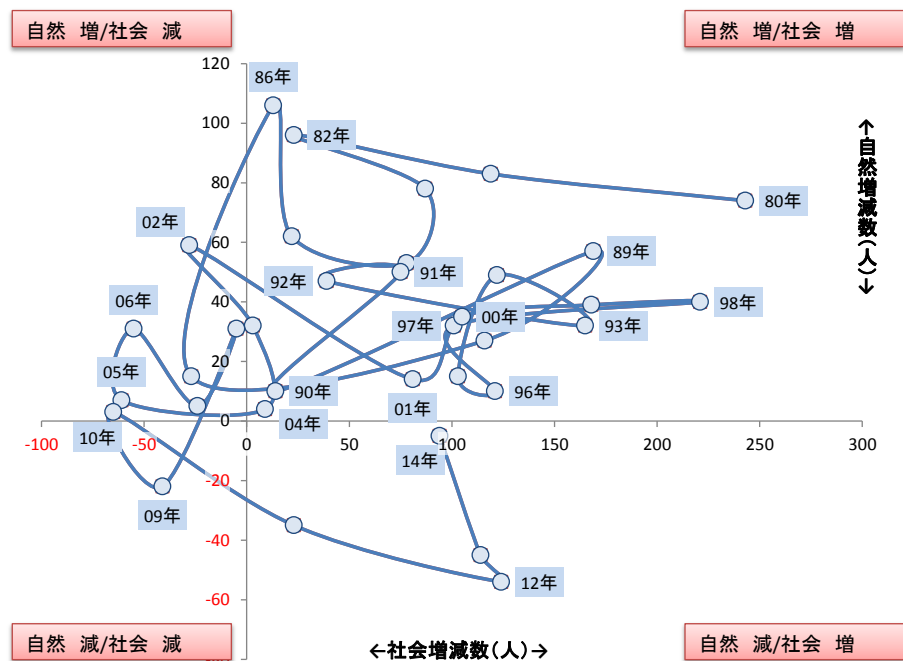
（住民基本台帳）

■上富田町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	177	103	74	737	494	243
81年	171	88	83	609	490	119
82年	184	88	96	619	596	23
83年	191	113	78	628	541	87
84年	176	123	53	708	630	78
85年	164	102	62	603	581	22
86年	209	103	106	583	570	13
87年	131	116	15	540	567	-27
88年	143	116	27	704	588	116
89年	163	106	57	730	561	169
90年	125	115	10	637	623	14
91年	152	102	50	637	562	75
92年	159	112	47	657	618	39
93年	134	102	32	789	624	165
94年	150	101	49	698	576	122
95年	154	139	15	833	730	103
96年	136	126	10	819	698	121
97年	155	123	32	783	682	101
98年	155	115	40	831	610	221
99年	181	142	39	813	645	168
00年	165	130	35	820	715	105
01年	138	124	14	760	679	81
02年	206	147	59	894	922	-28
03年	149	117	32	725	722	3
04年	133	129	4	619	610	9
05年	143	136	7	587	648	-61
06年	152	121	31	598	653	-55
07年	143	138	5	597	621	-24
08年	158	127	31	607	612	-5
09年	127	149	-22	549	590	-41
10年	149	146	3	500	565	-65
11年	114	149	-35	610	587	23
12年	114	168	-54	657	533	124
13年	126	171	-45	653	539	114
14年	137	142	-5	605	511	94

(住民基本台帳)

■上富田町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



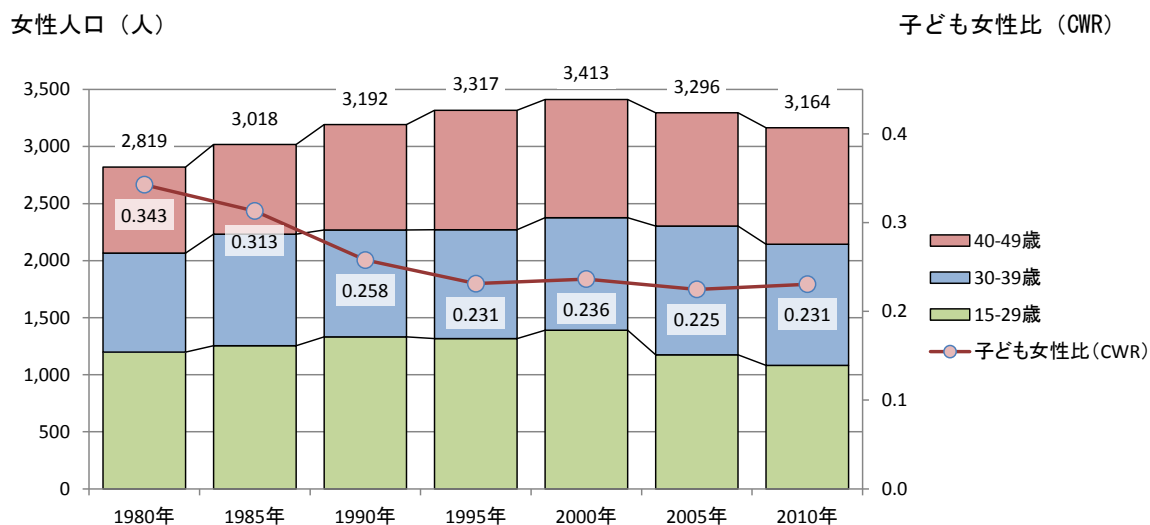
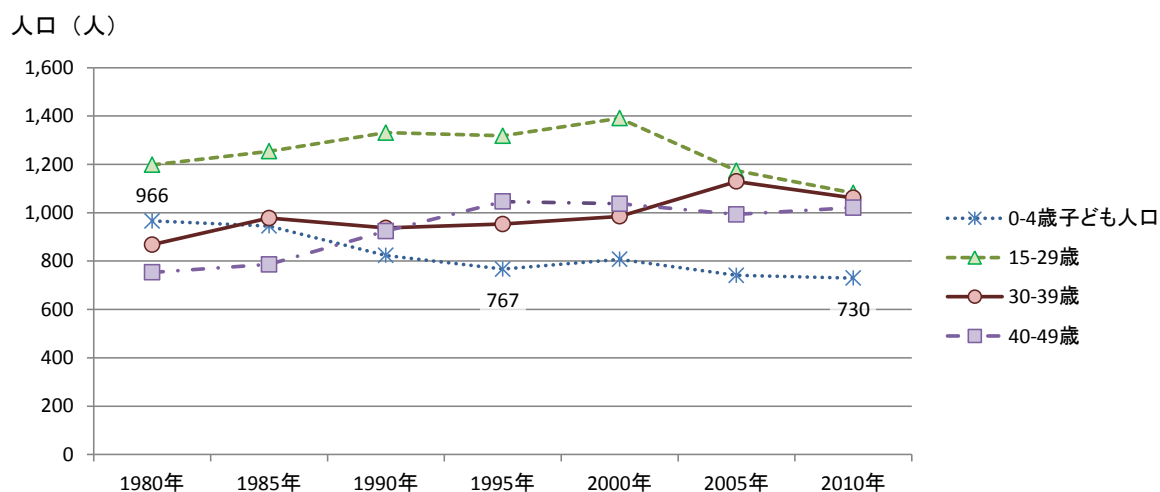
2. 人口動態について

人口動態の要因は自然増減と社会増減とあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比※」と「合計特殊出生率」についてみていきます。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動についてみていきます。それぞれ人口動態の動きを知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

本町の0～4歳子ども人口は、1980年の966人から2010年の730人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は2000年の3,413人をピークに増加から減少に転じました。そして子ども女性比(CWR)は、1980年の0.343から1995年の0.231へ急速に減少した後、ほぼ横ばいとなっています。

■上富田町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移



(国勢調査、一部計算)

■上富田町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移

	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳	計	
1980年	966	1,198	868	753	2,819	0.343
1985年	945	1,254	978	786	3,018	0.313
1990年	823	1,331	937	924	3,192	0.258
1995年	767	1,318	953	1,046	3,317	0.231
2000年	807	1,391	985	1,037	3,413	0.236
2005年	741	1,174	1,129	993	3,296	0.225
2010年	730	1,082	1,061	1,021	3,164	0.231

(国勢調査)

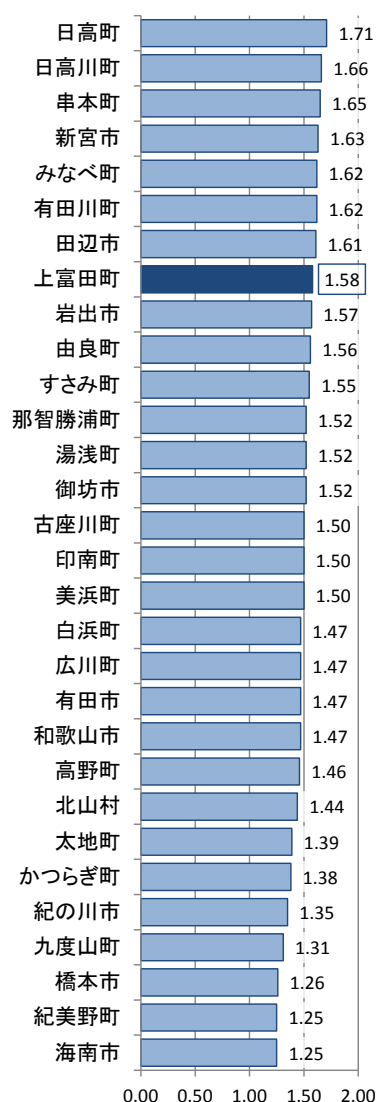
※子ども女性比 (CWR:Child-Woman Ratio) : ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳から49歳)の女性人口比率のことです。出生率は自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間推計する場合に変動が大きく活用しづらい側面があります。出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもならない全人口推計に用いています

（２）合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.58 となっており、県内の 30 市町村において 8 番目の高さとなっています。なお、ベイズ推定とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループ※の情報を加味する統計手法です。日本の合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を下回ってから、40 年以上が経過し、いよいよ人口減少が始まったということがうかがえます。

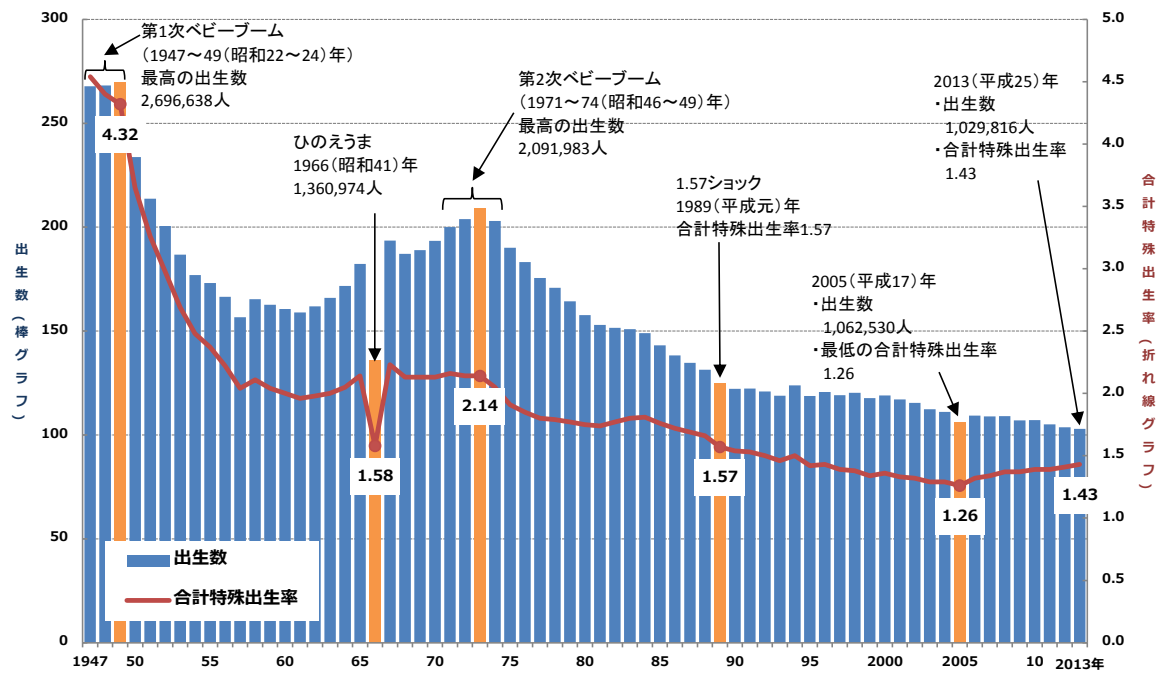
※厚生労働省が、医療法にもとづいて、地理的なつながりや交通事情などを考慮して、一定のエリアごとに定めるグループのことです。複数の市町村を一つの単位とし、都道府県内を 3～20 程度に分けています。

■上富田町 合計特殊出生率の県内自治体との比較

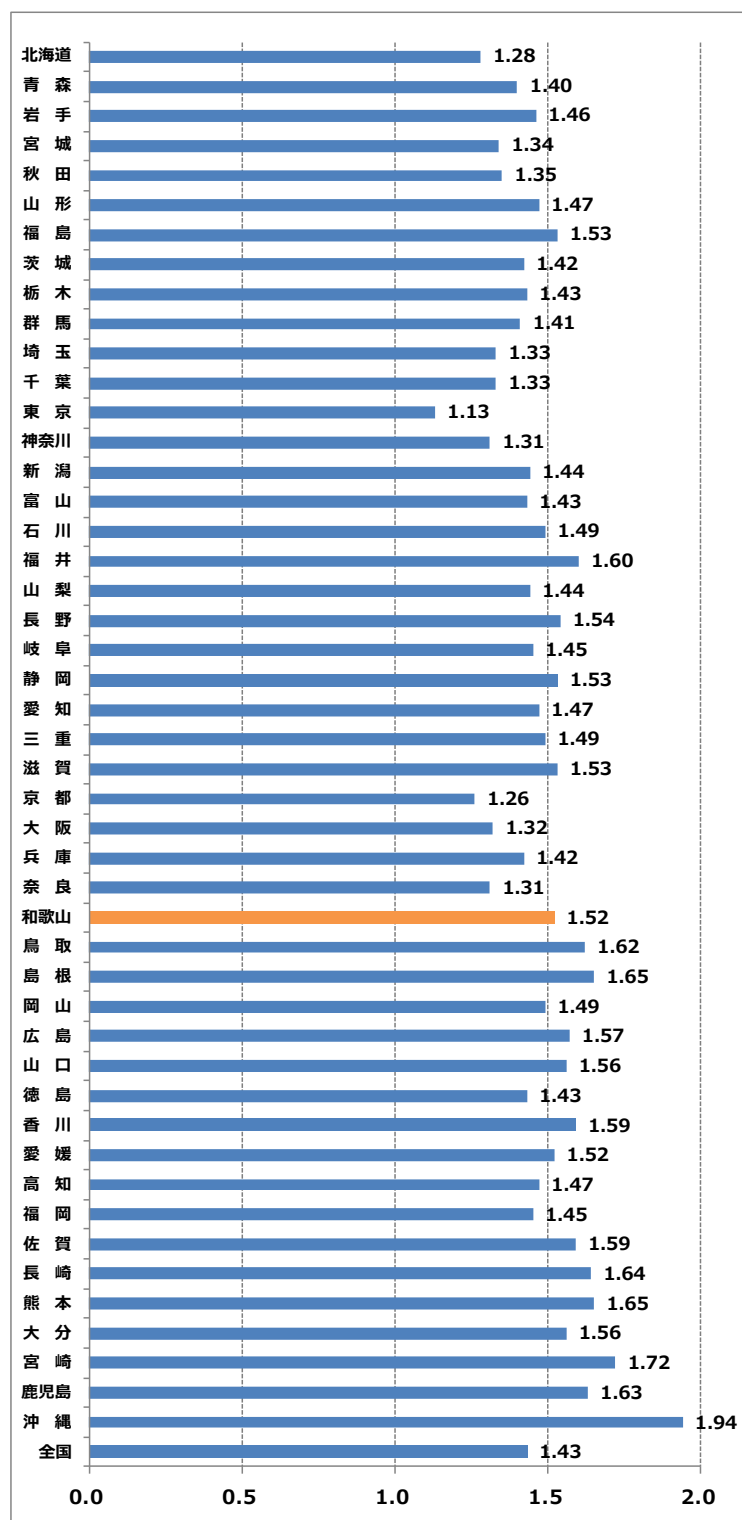


人口増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準を人口置換水準（じんこうちかんすいじゅん）といいます。人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における平成 25 年の値は 2.07 です。なお、人口置換水準は、社人研で算出をしています。全国の合計特殊出生率は第 2 次ベビーブーム期の後、人口置換水準より低い状態が続いており人口減少となっています。

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移（内閣府・平成27年版少子化社会対策白書より）



■都道府県別合計特殊出生率 平成 25(2013 年)・(内閣府・平成 27 年版少子化社会対策白書より)



都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.4	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.3	0.04
秋田	1.35	1.37	▲ 0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.3	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.6	1.6	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.4	0.02
奈良	1.31	1.32	▲ 0.01
和歌山	1.52	1.53	▲ 0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲ 0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲ 0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲ 0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲ 0.01
沖縄	1.94	1.9	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

(厚生労働省「人口動態統計」2013 年)

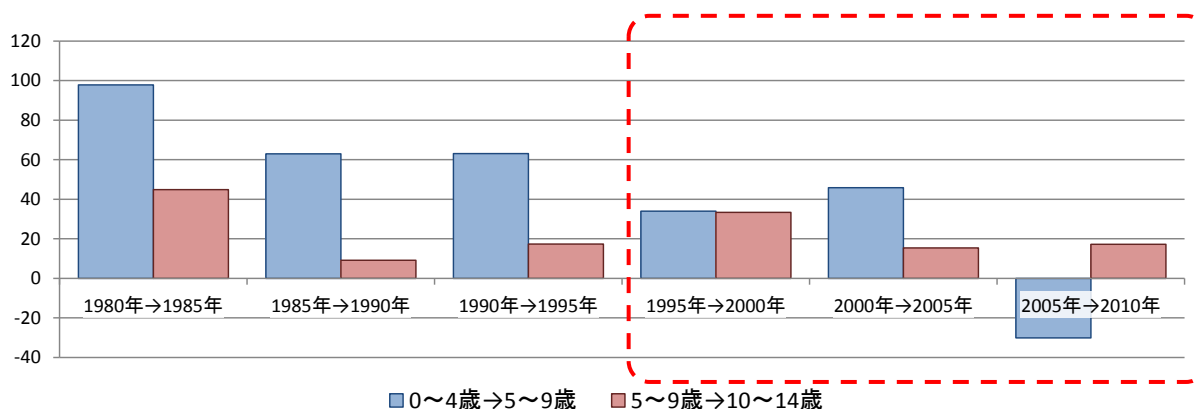
（３）年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2010年までの5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

■上富田町 年齢層別純社会移動数の推移（社人研推計資料より）

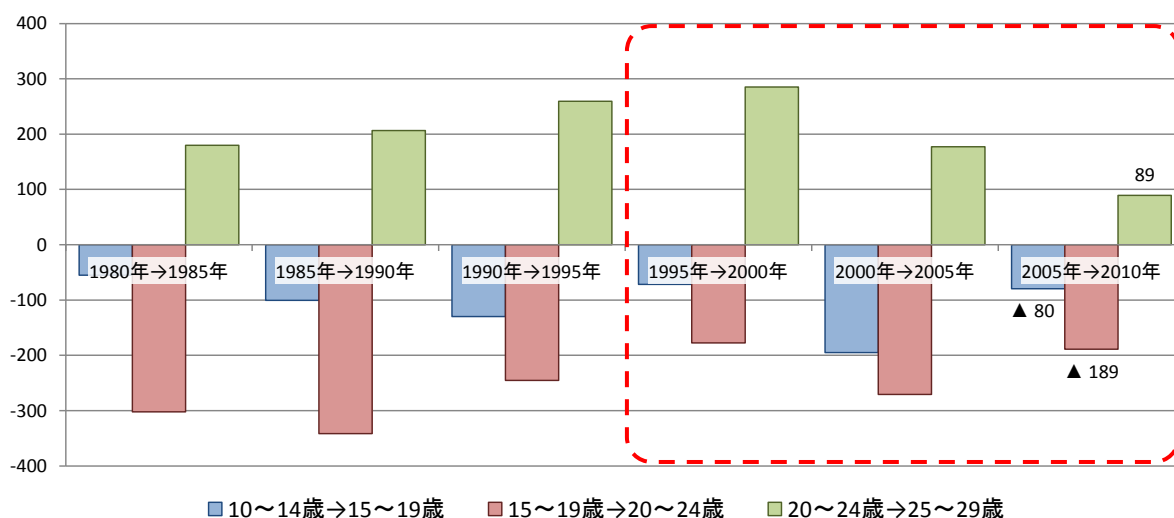
【年少期0～4歳→10～14歳】（人）

生まれてから、小学校・中学校を過ごす時期を年少期としてみると、期末年齢5～9歳においては転入が徐々に減少しており、2005年→2010年においては転出超過に転じています。期末年齢10～14歳においては、時期により推移に多い少ないがあるものの、転入超過傾向が続いています。



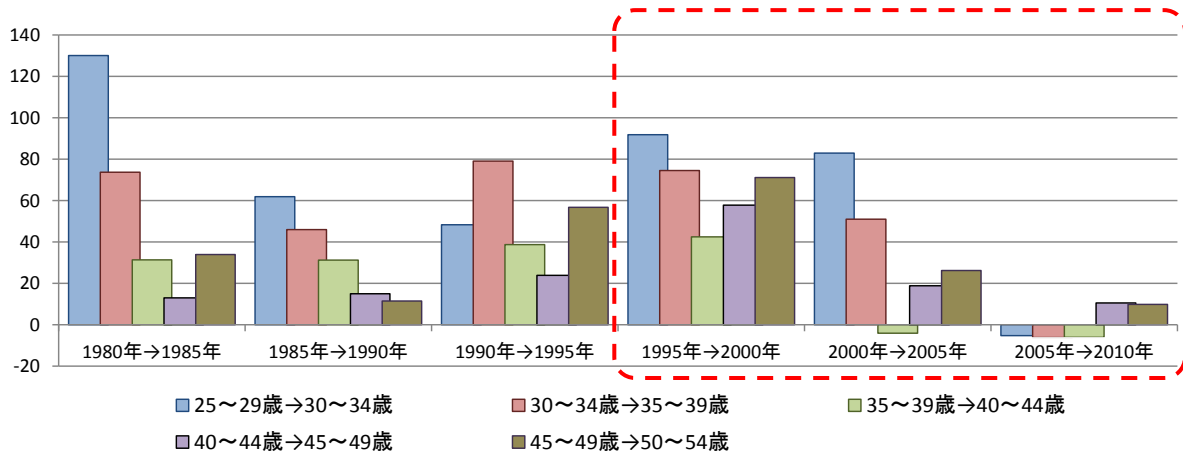
【社会的自立期10～14歳→25～29歳】（人）

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本町では期末年齢15～19歳、20～24歳においてはすべての期間で転出超過となっているものの、期末年齢25～29歳においてはすべての年齢で転入超過となっています。



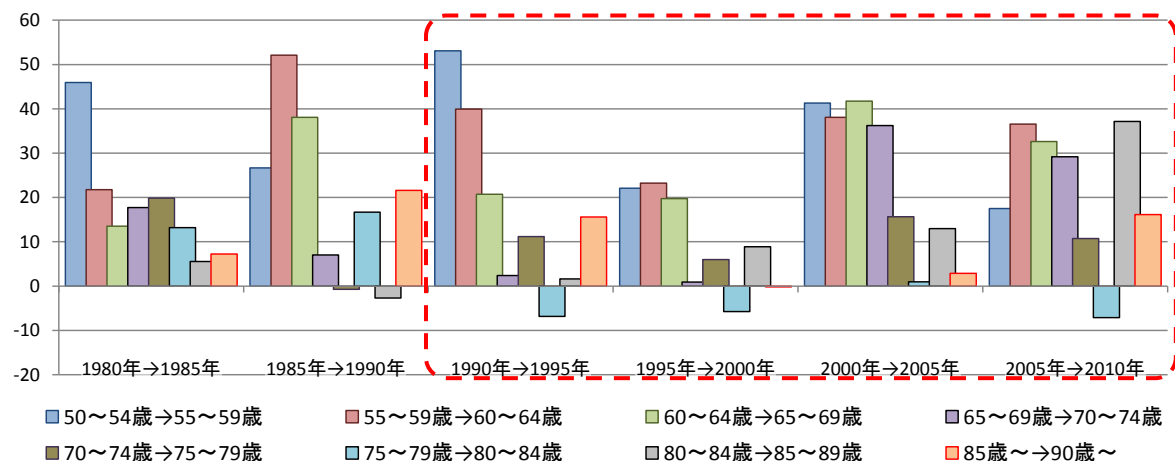
【現役期 25～45 歳→30～50 歳】 （人）

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1980 年から 2000 年までの期間では、すべての年齢層で転入が転出を上回る傾向でしたが、2000 年から 2005 年には期末年齢 40～44 歳で転出超過に転じ、2005 年から 2010 年では期末年齢 30～34 歳、35～39 歳も転出超過に転じました。期末年齢 45 歳以上においても転入超過数は減少傾向にあります。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 （人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。特に、2000 年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢者層の増加にもつながるといえます。

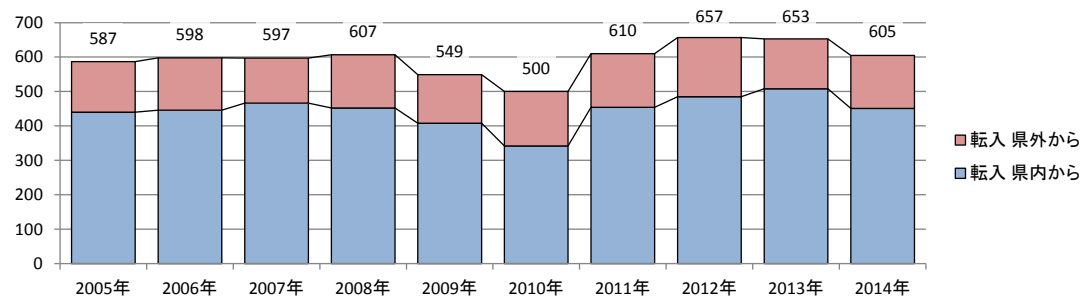


（４）県内外別にみた人口移動の最近の状況

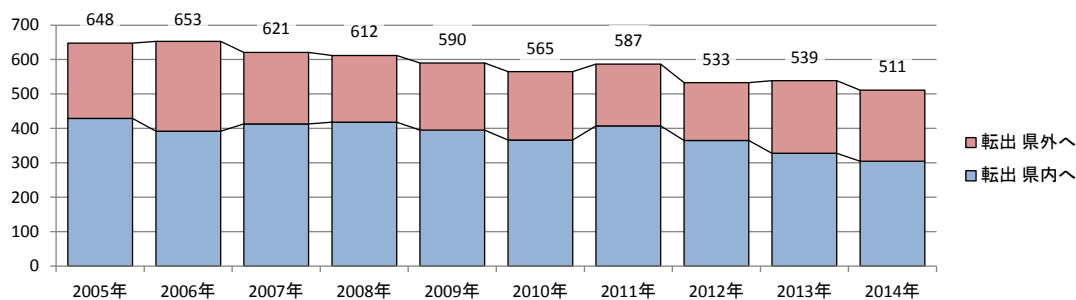
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、県内の転入・転出が多いです。転入は 2010 年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は 2009 年以降ほぼ横ばい傾向となっています。純移動数としては 2011 年から 4 年連続でプラス、人口増加傾向になっています。

■上富田町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

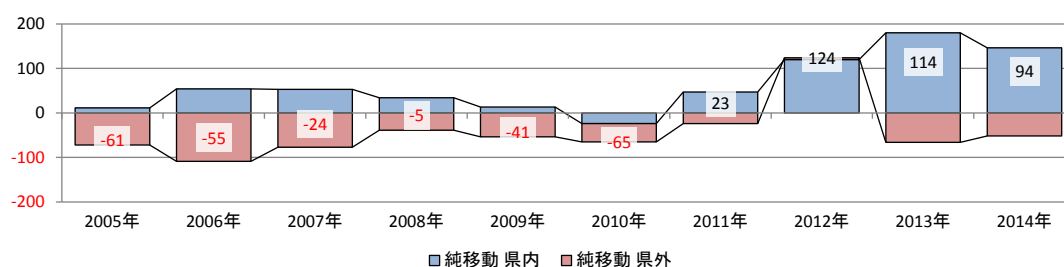
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



■上富田町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	440	147	587	429	219	648	11	-72	-61
2006年	446	152	598	392	261	653	54	-109	-55
2007年	466	131	597	413	208	621	53	-77	-24
2008年	452	155	607	418	194	612	34	-39	-5
2009年	408	141	549	395	195	590	13	-54	-41
2010年	342	158	500	366	199	565	-24	-41	-65
2011年	454	156	610	407	180	587	47	-24	23
2012年	485	172	657	365	168	533	120	4	124
2013年	508	145	653	328	211	539	180	-66	114
2014年	451	154	605	305	206	511	146	-52	94

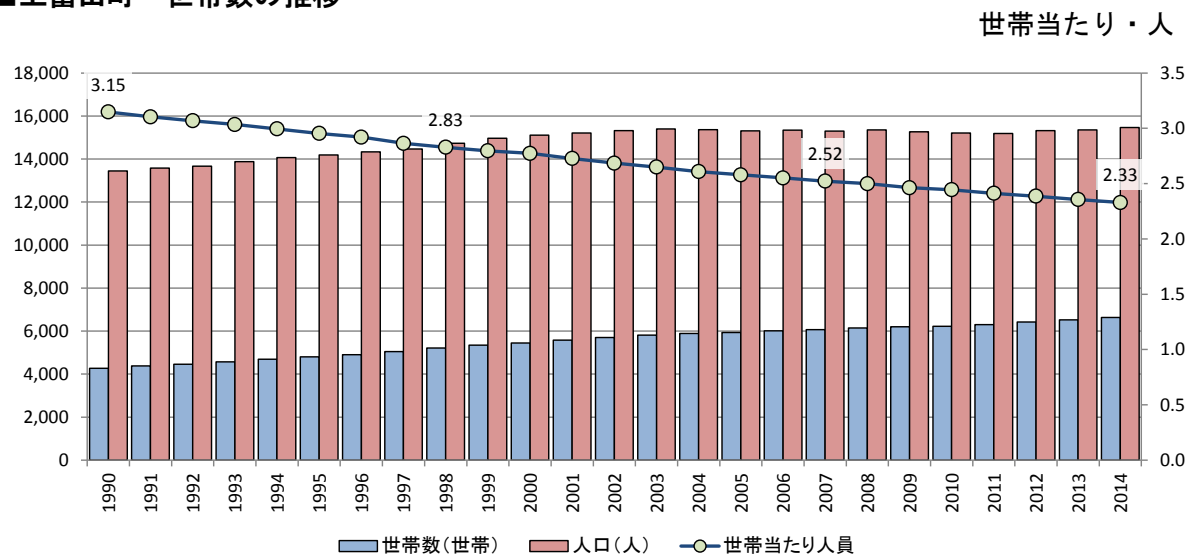
(人口動態統計)

3. 世帯数について

(1) 世帯数の推移

住民基本台帳による本町の世帯数は、1990年の4,272世帯から2014年には6,638世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は3.15人から2.33人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■上富田町 世帯数の推移



■上富田町 世帯数の推移

(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員
1990	4,272	13,448	3.15
1991	4,376	13,580	3.10
1992	4,455	13,669	3.07
1993	4,575	13,882	3.03
1994	4,697	14,066	2.99
1995	4,804	14,190	2.95
1996	4,907	14,330	2.92
1997	5,051	14,469	2.86
1998	5,211	14,738	2.83
1999	5,351	14,965	2.80
2000	5,448	15,111	2.77
2001	5,578	15,213	2.73
2002	5,705	15,317	2.68
2003	5,811	15,397	2.65
2004	5,891	15,369	2.61
2005	5,935	15,312	2.58
2006	6,014	15,345	2.55
2007	6,065	15,297	2.52
2008	6,142	15,350	2.50
2009	6,198	15,266	2.46
2010	6,224	15,214	2.44
2011	6,296	15,187	2.41
2012	6,422	15,323	2.39
2013	6,518	15,357	2.36
2014	6,638	15,463	2.33

(住民基本台帳)

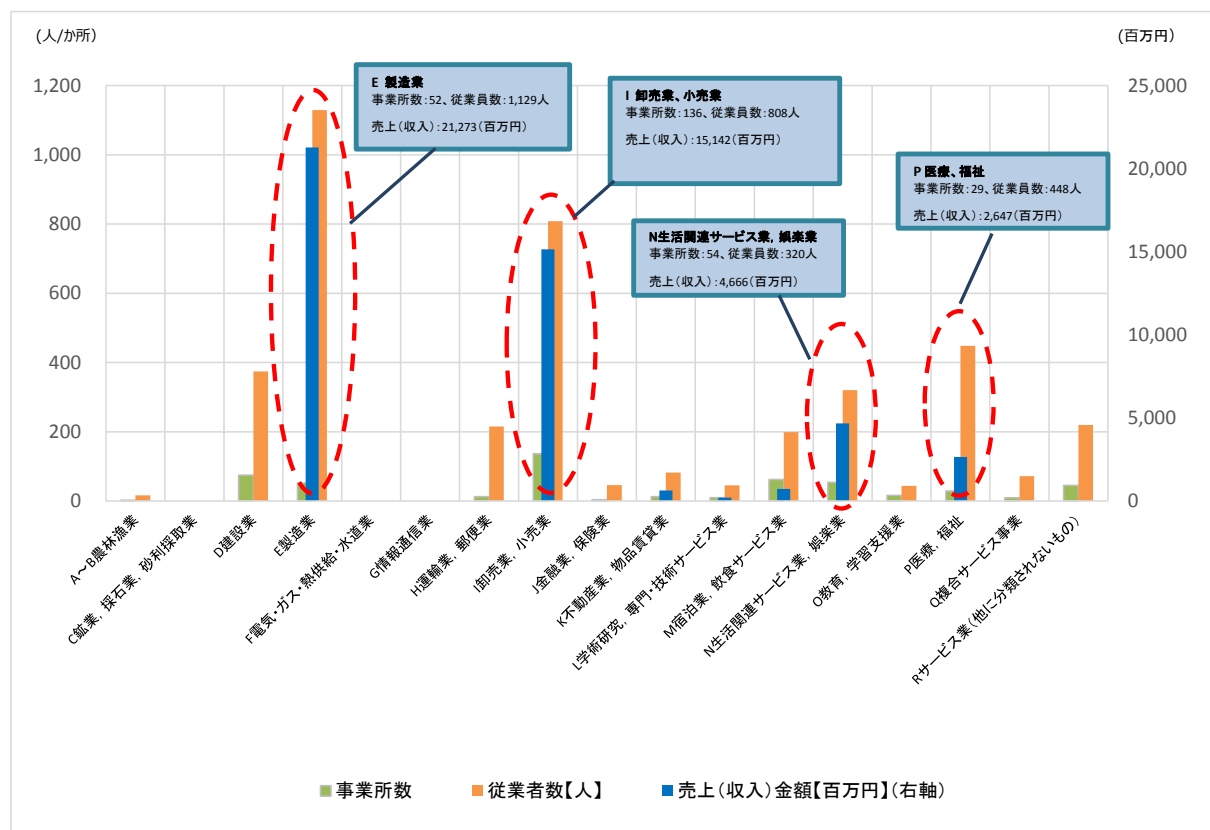
4. 地域経済の特性について

(1) 上富田町の産業の現状

本町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、「I 卸売業、小売業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の売上金額がそれに続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」18.8 百万円、「I 卸売業、小売業」18.7 百万円、「N 生活関連サービス業、娯楽業」14.6 百万円です。

「I 卸売業、小売業」は、従業員 1 人当たりの売上金額が「E 製造業」に次ぐ数値となっており、労働生産性の高さがうかがえます。

■上富田町の産業（平成 24 年）

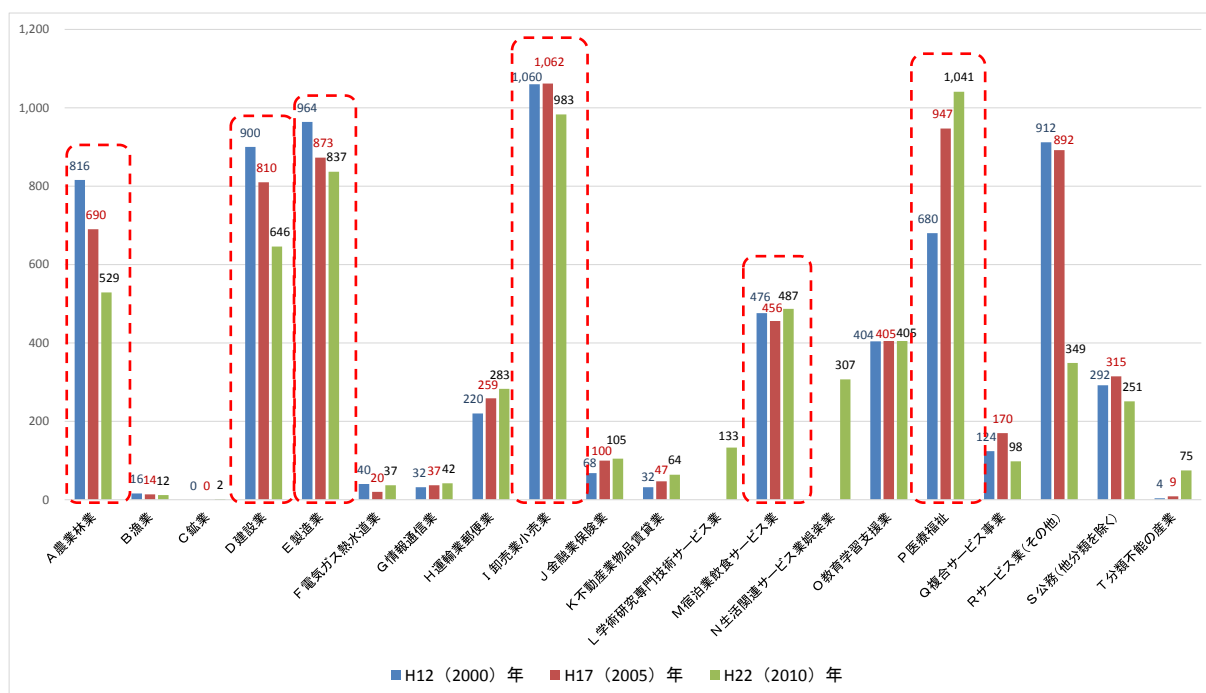


(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

(2) 就業人口の状態

国勢調査による本町の実業人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。本町における就業者数とどのような産業分野で働いているかを示し、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

■産業別就業人口

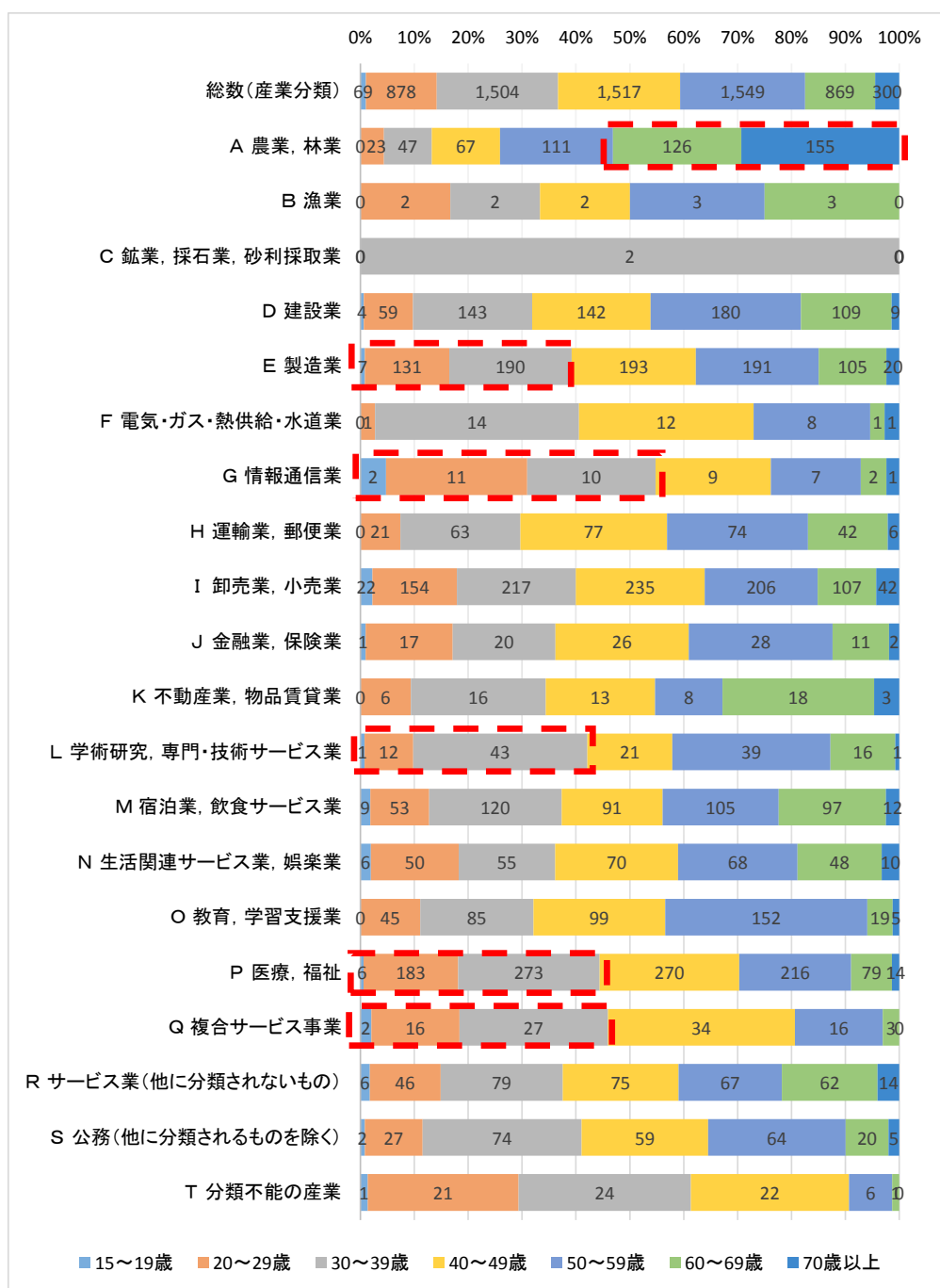


(H12 年、H17 年、H22 年 国勢調査) ※平成 22 年の産業分類に合わせて加工
H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

本町の就業状況の推移では、「P 医療福祉」「I 卸売業小売業」「E 製造業」「D 建設業」「A 農業林業」「M 宿泊業飲食サービス業」が大きな雇用を生んでいるものの、「P 医療福祉」と「M 宿泊業飲食サービス業」の他は就業人口が減少傾向にあります。

※R サービス業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

■産業別就業者の年齢階級構成

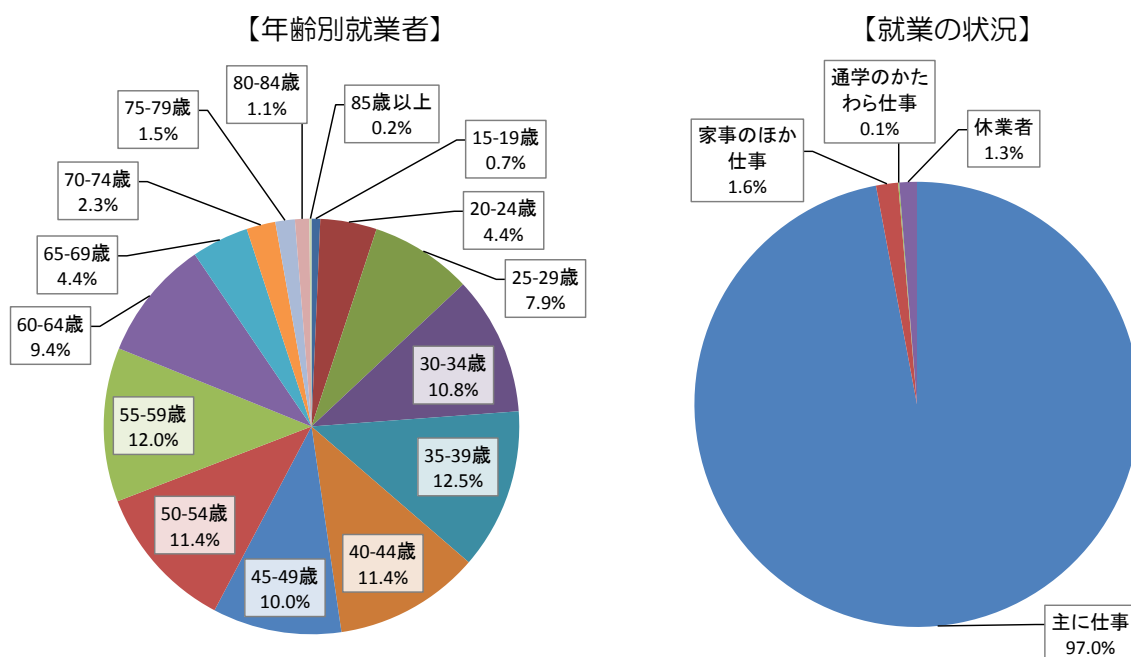


(平成 22 (2010) 年 国勢調査) ※グラフ内数値は人数
 就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業 (約 53%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「K 不動産業, 物品賃貸業 (約 32%)」が続きます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業 (約 54%)」、「Q 複合サービス事業 (約 45%)」、「P 医療, 福祉 (約 44%)」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業 (約 42%)」、「E 製造業 (約 39%)」です。特に、「G 情報通信業」は 29 歳以下の比率も約 31%、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」も 29 歳以下比率が約 18%と高く、若い人の雇用を吸収しています。

2010 年国勢調査による本町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。

■上富田町 労働力人口の状態



■上富田町 労働力人口の状態

(人)

年齢（5歳階級）	総数* （A）	総数 （B）	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率C/B
			就業者					完全失業者（C）			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	5,794	4,023	3,688	3,579	59	3	47	335	1,607	69.4	8.3
15-19歳	346	35	25	22	-	3	-	10	296	10.1	28.6
20-24歳	230	199	162	159	2	-	1	37	23	86.5	18.6
25-29歳	366	326	293	292	1	-	-	33	20	89.1	10.1
30-34歳	469	436	399	396	2	-	1	37	15	93.0	8.5
35-39歳	543	484	461	457	1	-	3	23	34	89.1	4.8
40-44歳	485	451	419	416	1	-	2	32	15	93.0	7.1
45-49歳	436	400	370	361	5	-	4	30	23	91.7	7.5
50-54歳	480	447	421	412	3	-	6	26	19	93.1	5.8
55-59歳	538	477	442	431	5	-	6	35	53	88.7	7.3
60-64歳	539	387	346	322	15	-	9	41	144	71.8	10.6
65-69歳	385	179	164	149	6	-	9	15	201	46.5	8.4
70-74歳	342	89	83	72	7	-	4	6	248	26.0	6.7
75-79歳	275	61	56	51	4	-	1	5	211	22.2	8.2
80-84歳	214	45	41	33	7	-	1	4	168	21.0	8.9
85歳以上	146	7	6	6	-	-	-	1	137	4.8	14.3

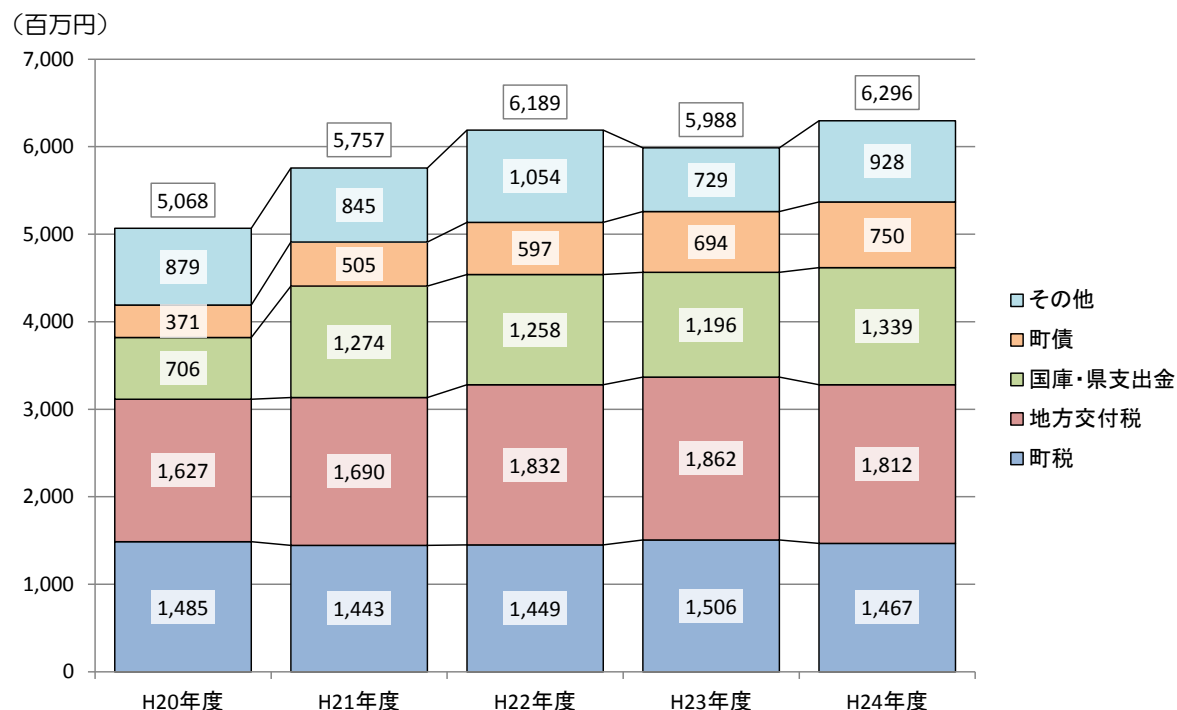
※ 労働力状態「不詳」を含む。

(平成 22 年国勢調査)

(3) 町財政の状況

平成 20 年度以降の本町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。全体の金額自体は地方交付税や国庫支出金などで大きくなっていますが、自治体にとって基盤となる、町税に関しては、緩やかに減少傾向にあります。

■上富田町 一般会計歳入決算額



■上富田町 一般会計歳入決算額

(千円)

	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	5,067,880	100.0	5,757,118	100.0	6,189,075	100.0	5,987,521	100.0	6,295,867	100.0
町税	1,485,310	29.3	1,442,984	25.1	1,448,803	23.4	1,506,361	25.2	1,466,867	23.3
地方譲与税	74,611	1.5	69,784	1.2	68,594	1.1	66,732	1.1	62,287	1.0
利子割交付金	10,105	0.2	8,755	0.2	8,253	0.1	7,225	0.1	6,496	0.1
配当割交付金	4,055	0.1	3,125	0.1	3,795	0.1	4,194	0.1	4,937	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,306	0.0	1,286	0.0	1,091	0.0	873	0.0	913	0.0
地方消費税交付金	111,063	2.2	115,347	2.0	115,148	1.9	114,695	1.9	115,437	1.8
ゴルフ場利用税交付金	51,274	1.0	46,603	0.8	33,947	0.5	31,008	0.5	31,351	0.5
自動車取得税交付金	34,574	0.7	22,047	0.4	17,819	0.3	15,543	0.3	18,805	0.3
地方特例交付金	24,941	0.5	27,035	0.5	26,945	0.4	21,241	0.4	9,624	0.2
地方交付税	1,627,253	32.1	1,689,503	29.3	1,831,728	29.6	1,861,599	31.1	1,811,812	28.8
交通安全対策特別交付金	2,967	0.1	3,047	0.1	2,777	0.0	2,620	0.0	2,539	0.0
分担金及び負担金	81,567	1.6	80,570	1.4	83,539	1.3	68,748	1.1	80,432	1.3
使用料及び手数料	73,002	1.4	75,297	1.3	72,676	1.2	91,257	1.5	125,194	2.0
国庫支出金	401,790	7.9	948,931	16.5	816,559	13.2	780,225	13.0	895,620	14.2
県支出金	304,250	6.0	325,408	5.7	441,485	7.1	416,249	7.0	443,081	7.0
財産収入	6,065	0.1	34,563	0.6	39,200	0.6	6,275	0.1	38,431	0.6
寄附金	6,432	0.1	2,787	0.0	4,217	0.1	3,977	0.1	16,243	0.3
繰入金	176,751	3.5	74,580	1.3	192,369	3.1	100,578	1.7	190,935	3.0
繰越金	107,532	2.1	90,304	1.6	98,144	1.6	109,674	1.8	153,546	2.4
諸収入	112,332	2.2	190,362	3.3	285,202	4.6	83,953	1.4	71,268	1.1
町債	370,700	7.3	504,800	8.8	596,784	9.6	694,494	11.6	750,049	11.9

(総務政策課)

5. 上富田町の人口推移からみた課題

人口推移に関する分析から、将来の本町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

○高齢化の急速な進展と人口減少期の到来

本町の総人口は、1980 年以降 2000 年までは順調に増加してきました。しかしながら 2005 年には増加傾向も鈍化しており、2005 年から 2010 年にかけては微増となっています。和歌山県全体では、1990 年から減少傾向となりました。日本全体、和歌山県全体をみても本町において、今後本格的な人口減少期に入る可能性が高くなっているといえます。年齢別構成では、2000 年に年少人口と高齢人口比率の逆転が起きています。2010 年において団塊の世代（60～64 歳）が男女ともに多くなるなど、大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 21.8%、年少人口比は 15.5%となっており、全国のそれぞれ 23.0%、13.2%と比べると高齢化進捗度合いは緩いものの、今後少子高齢化が加速的に進む可能性が高いと思われます。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療・福祉、介護人材の育成・確保が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。

一方で、元気な高齢者も増加すると考えられるため、楽しく働き、元気に遊ぶ「健康寿命」を支援する取り組みが求められます。

○さらなる少子化の進展

本町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 130 人前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.343 であった子ども女性比（CWR）が 1995 年に 0.231 で底をうちました。2000 年 0.236、2005 年 0.225、2010 年 0.231 と横ばいで推移しており、出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感・孤立感の高まりなどが背景にあると考えられます。町でこれまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に、いっそう努めていく必要があります。

本町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（TFR）の 1.58 は、全国平均 1.43 より高く、県内の 30 自治体中 8 番目と比較的上位のポジションにあります。

人口減少を緩めるには、人口の増減が均衡する人口置換水準 2.07 へと出生率を押し上げていく取り組みが求められます。

○若者の流出と流入

社会的自立期の純社会移動数では、(期末年齢) 15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、2005 年から 2010 年の 5 年間に約 270 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職、結婚による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる(流入を増やす)取り組みが求められています。

1995 年から 2000 年にかけては、各世代で流入が上回る傾向にありましたが、2000 年から 2005 年にかけては、期末年齢 40～44 歳で流出超過に転じています。さらに 2005 年から 2010 年にかけては、期末年齢 44 歳以下の世代で流出超過に転じています。現役期の流出を抑制するために、子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

○過疎化の進行と世帯数の減少

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は 1990 年の 3.15 人から 2015 年に 2.33 人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。家族で支えていた部分がだんだんと支えきれなくなり、孤立する可能性があるため、地域で支える必要がでてきます。孤立する状況が、子育てや介護、障がい者支援で見受けられます。そのため、仕組みや支援方法などを現状の計画を踏襲しながら、より有機的に準備する必要があります。

○インフラ等の需要の変化、老朽化と維持していく施設

人口減少とともに、人口構成も変換し続けています。人口構成にあわせたインフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を計画的に見直す取り組みが必要です。ただ、人口減少によって進める統廃合のインフラといわれているものの中には、統廃合を進めたことにより、生活に必要な施設等が地域からなくなりその地域に住めなくなる可能性があるため、慎重な取り組みが求められます。特に、保育園や学校など子育てや教育に関わる施設に関しては、その地域に将来移住・引越したいと思っても、子育てするための施設がないために、移住や引越しをためらう可能性が否定できないからです。

第3章 上富田町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

本町の将来の人口目標を検討するために、以下の6ケースでの試算を行いました。このうち、ケース1と2は、社人研と日本創成会議による推計で、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は4ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計
	ケース2 日本創成会議推計	社人研仮定値	社人研仮定値	日本創成会議仮定値	純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 独自推計1	独自	社人研仮定値	社人研仮定値	2020年のTFR=1.80, 2030年のTFR=2.07 純社会移動率=社人研仮定値
	ケース4 独自推計2	独自	社人研仮定値	移動なし	2020年のTFR=1.80, 2030年のTFR=2.07 純社会移動率=移動なし
	ケース5 独自推計3	独自	社人研仮定値	社人研仮定値	2020年のTFR=1.80, 2040年のTFR=2.07 純社会移動率=社人研仮定値
	ケース6 独自推計4	独自	社人研仮定値	移動なし	2020年のTFR=1.80, 2040年のTFR=2.07 純社会移動率=移動なし

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

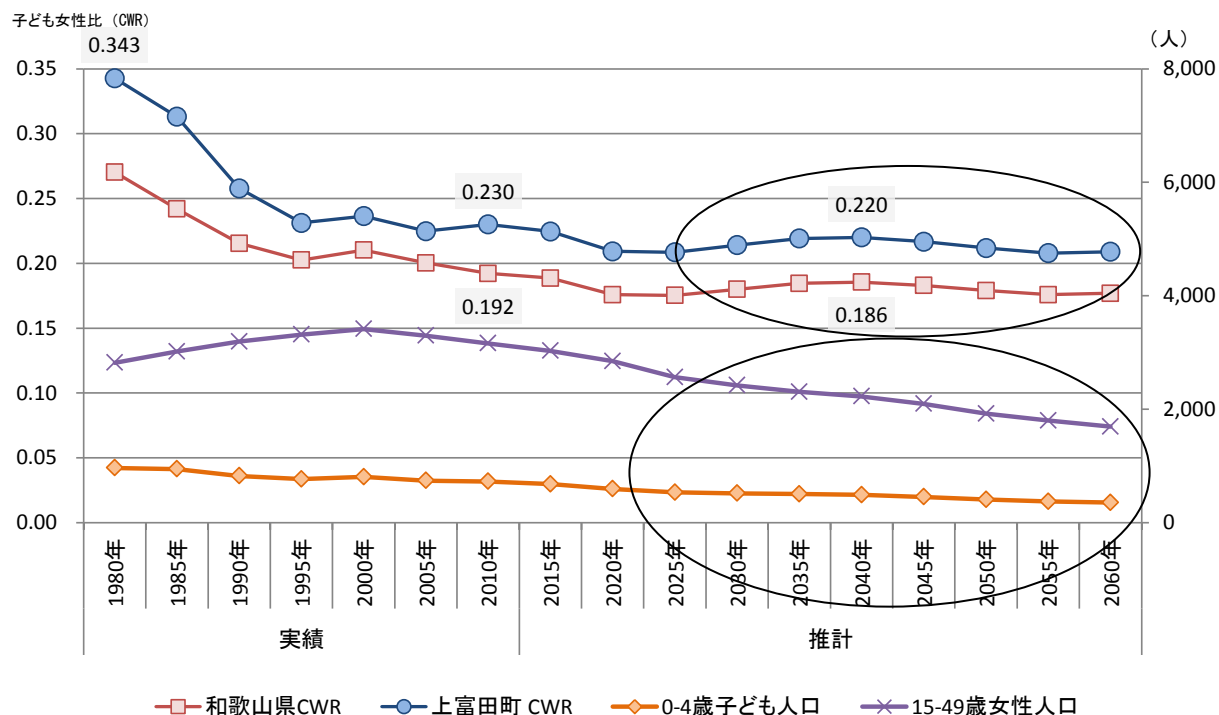
合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われています。本推計では1980年～2010年は近似値で、子ども女性比に換算率（国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476）を乗じたものを表示しています。

ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっている場合、将来推計そのものには直接の影響はありません。

（２）子ども女性比の将来推計

人口増加の要因２つのうち、１つ目の自然増減（出生・死亡）について、出生が人口増加の要素となるので、本町の「子ども女性比※」（CWR:Child Woman Ratio）の推計をみていきます。1980年から下降を続け、1995年まで減少しました。2000年以降はほぼ横ばいで推移してきました。社人研による推計では、将来的には、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。

ただ、15～49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、0～4歳の子どもは減少していく推測です。



（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

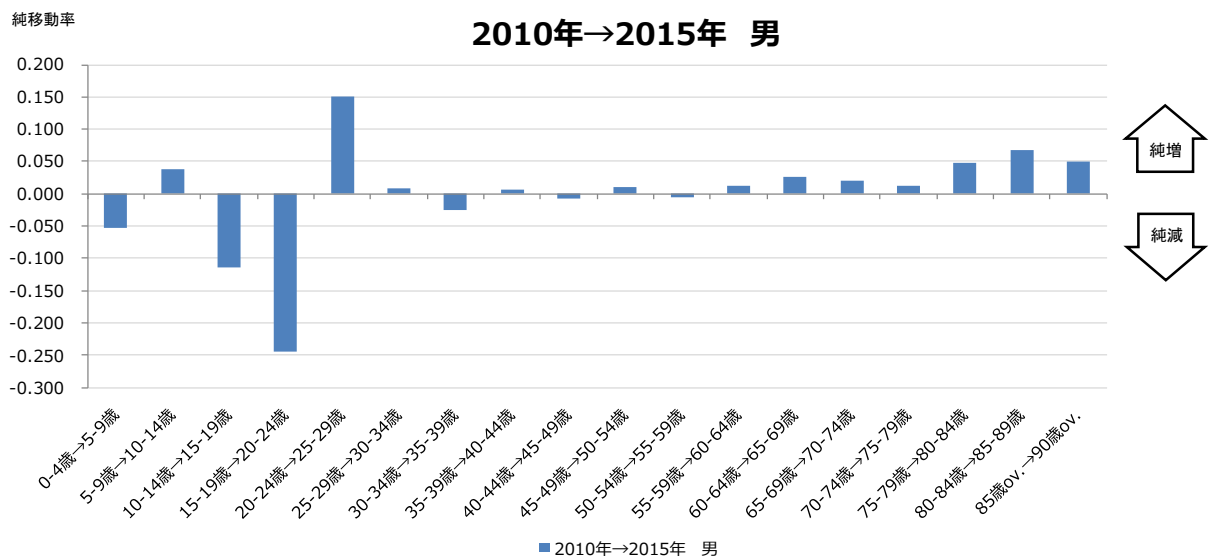
※よく使われる出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。また、合計特殊出生率と子ども女性比は以下の換算率を用いて変換し推計計算に使っています。

合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率（国指定比率）

	①合計特殊出生率	②子ども女性比	①／②換算率
2015年	1.3829	0.1922	7.1948
2020年	1.3548	0.1794	7.5524
2025年	1.3311	0.1790	7.4378
2030年	1.3346	0.1839	7.2587
2035年	1.3401	0.1887	7.1012
2040年	1.3441	0.1899	7.0783
2045年	1.3479	0.1876	7.1855
2050年	1.3504	0.1837	7.3511
2055年	1.3509	0.1804	7.4892
2060年	1.3507	0.1813	7.4509

（３）男性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因２つのうち、２つ目の社会増減（転入・転出）について、その指標となる性別の純移動率をみていきます。性別でみると純移動率男性の推計では「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～25 歳」「30～34 歳→35～39 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。転出を少なくする施策が必要となっています。また、「0～4 歳→5～9 歳」の年齢層の転出傾向が予測されているので、ファミリー層が定住してもらえるような施策を今後も続けていくことが必要です。

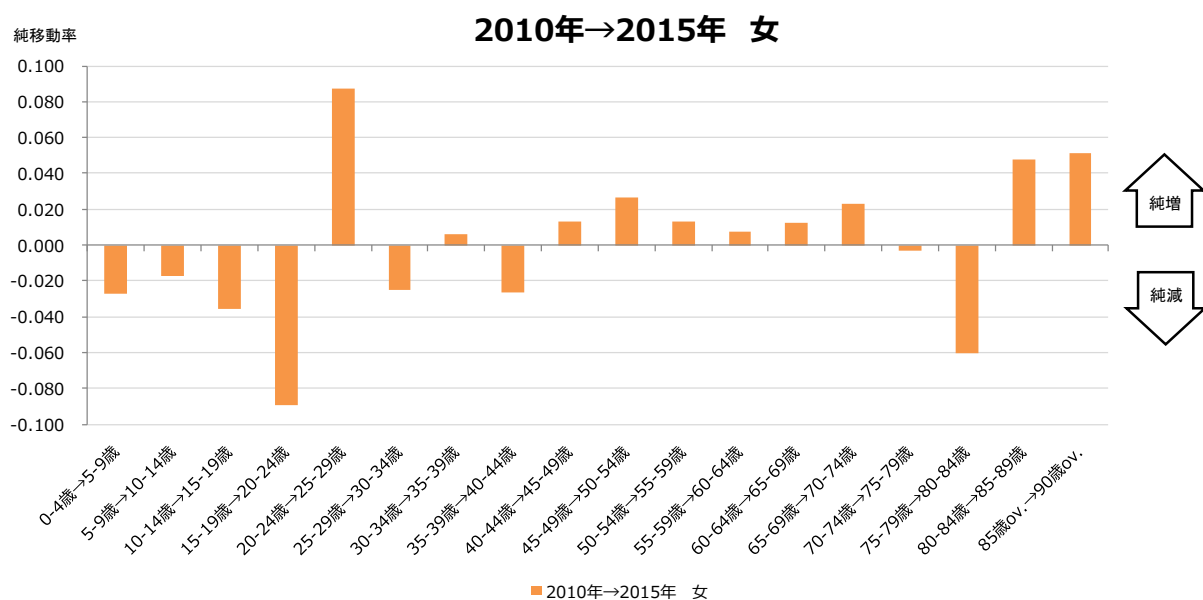


■男性年齢別純移動率（社人研推計・上富田町設定値）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.05373	-0.04045	-0.03985	-0.03978	-0.03978	-0.03982	-0.03982	-0.03982	-0.03982	-0.03982
5～9歳→10～14歳	0.03857	0.02129	0.02321	0.02337	0.02371	0.02315	0.02315	0.02315	0.02315	0.02315
10～14歳→15～19歳	-0.11449	-0.08262	-0.08274	-0.08313	-0.08318	-0.08338	-0.08338	-0.08338	-0.08338	-0.08338
15～19歳→20～24歳	-0.24378	-0.16508	-0.16473	-0.16539	-0.16646	-0.16681	-0.16681	-0.16681	-0.16681	-0.16681
20～24歳→25～29歳	0.15132	0.10429	0.08668	0.09529	0.08822	0.09051	0.09051	0.09051	0.09051	0.09051
25～29歳→30～34歳	0.00796	0.01199	0.01206	0.01014	0.01074	0.00983	0.00983	0.00983	0.00983	0.00983
30～34歳→35～39歳	-0.02548	-0.01821	-0.01734	-0.01750	-0.01764	-0.01784	-0.01784	-0.01784	-0.01784	-0.01784
35～39歳→40～44歳	0.00598	0.00305	0.00460	0.00672	0.00520	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297
40～44歳→45～49歳	-0.00723	-0.00627	-0.00623	-0.00625	-0.00632	-0.00625	-0.00625	-0.00625	-0.00625	-0.00625
45～49歳→50～54歳	0.00984	0.00564	0.00547	0.00552	0.00674	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947
50～54歳→55～59歳	-0.00448	-0.00418	-0.00398	-0.00424	-0.00429	-0.00381	-0.00381	-0.00381	-0.00381	-0.00381
55～59歳→60～64歳	0.01292	0.00757	0.01087	0.01089	0.01048	0.01076	0.01076	0.01076	0.01076	0.01076
60～64歳→65～69歳	0.02603	0.01298	0.01360	0.01690	0.01692	0.01637	0.01637	0.01637	0.01637	0.01637
65～69歳→70～74歳	0.01991	0.01241	0.00846	0.00898	0.01148	0.01160	0.01160	0.01160	0.01160	0.01160
70～74歳→75～79歳	0.01163	0.00730	0.00854	0.00378	0.00464	0.00665	0.00665	0.00665	0.00665	0.00665
75～79歳→80～84歳	0.04764	0.03248	0.03313	0.03303	0.02351	0.02493	0.02493	0.02493	0.02493	0.02493
80～84歳→85～89歳	0.06731	0.05416	0.05401	0.05534	0.05504	0.04086	0.04086	0.04086	0.04086	0.04086
85歳以上→90歳以上	0.05071	0.04709	0.04256	0.03570	0.03425	0.04232	0.04232	0.04232	0.04232	0.04232

（４）女性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因２つのうち、２つ目の社会増減（転入・転出）について、その指標となる性別の純移動率をみていきます。女性の純移動率の推計は、男性とは異なり、「15 歳～19 歳→20～24 歳」以下、「25～29 歳→30～34 歳」「35～39 歳→40～44 歳」で転出超過が続くと予測されます。女性が定住し、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりの施策を考える必要があります。



■女性年齢別純移動率（社人研推計・上富田町設定値）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.02683	-0.02105	-0.02058	-0.02046	-0.02045	-0.02051	-0.02051	-0.02051	-0.02051	-0.02051
5～9歳→10～14歳	-0.01701	-0.01377	-0.01306	-0.01285	-0.01282	-0.01286	-0.01286	-0.01286	-0.01286	-0.01286
10～14歳→15～19歳	-0.03552	-0.02566	-0.02578	-0.02601	-0.02601	-0.02626	-0.02626	-0.02626	-0.02626	-0.02626
15～19歳→20～24歳	-0.08903	-0.05293	-0.05191	-0.05216	-0.05304	-0.05344	-0.05344	-0.05344	-0.05344	-0.05344
20～24歳→25～29歳	0.08728	0.06132	0.05721	0.06214	0.06443	0.0614	0.0614	0.0614	0.0614	0.0614
25～29歳→30～34歳	-0.02485	-0.01499	-0.01274	-0.01295	-0.01324	-0.01353	-0.01353	-0.01353	-0.01353	-0.01353
30～34歳→35～39歳	0.00583	0.00338	0.00528	0.00359	0.00267	0.00323	0.00323	0.00323	0.00323	0.00323
35～39歳→40～44歳	-0.02623	-0.01992	-0.01917	-0.01907	-0.01901	-0.019	-0.019	-0.019	-0.019	-0.019
40～44歳→45～49歳	0.01343	0.00787	0.00962	0.0101	0.011	0.00838	0.00838	0.00838	0.00838	0.00838
45～49歳→50～54歳	0.02673	0.01905	0.01829	0.021	0.0218	0.02339	0.02339	0.02339	0.02339	0.02339
50～54歳→55～59歳	0.01284	0.00777	0.00873	0.00826	0.0097	0.01015	0.01015	0.01015	0.01015	0.01015
55～59歳→60～64歳	0.00778	0.00451	0.00481	0.00554	0.00518	0.00626	0.00626	0.00626	0.00626	0.00626
60～64歳→65～69歳	0.01262	0.0069	0.00706	0.00704	0.00773	0.00725	0.00725	0.00725	0.00725	0.00725
65～69歳→70～74歳	0.02303	0.01379	0.01138	0.01158	0.01151	0.01255	0.01255	0.01255	0.01255	0.01255
70～74歳→75～79歳	-0.00288	-0.00269	-0.00161	-0.00364	-0.00319	-0.0029	-0.0029	-0.0029	-0.0029	-0.0029
75～79歳→80～84歳	-0.06026	-0.04345	-0.04391	-0.04177	-0.04484	-0.04405	-0.04405	-0.04405	-0.04405	-0.04405
80～84歳→85～89歳	0.04811	0.03595	0.03459	0.03617	0.03397	0.02467	0.02467	0.02467	0.02467	0.02467
85歳以上→90歳以上	0.05117	0.04518	0.0413	0.03276	0.03153	0.03834	0.03834	0.03834	0.03834	0.03834

(5) 試算ケース

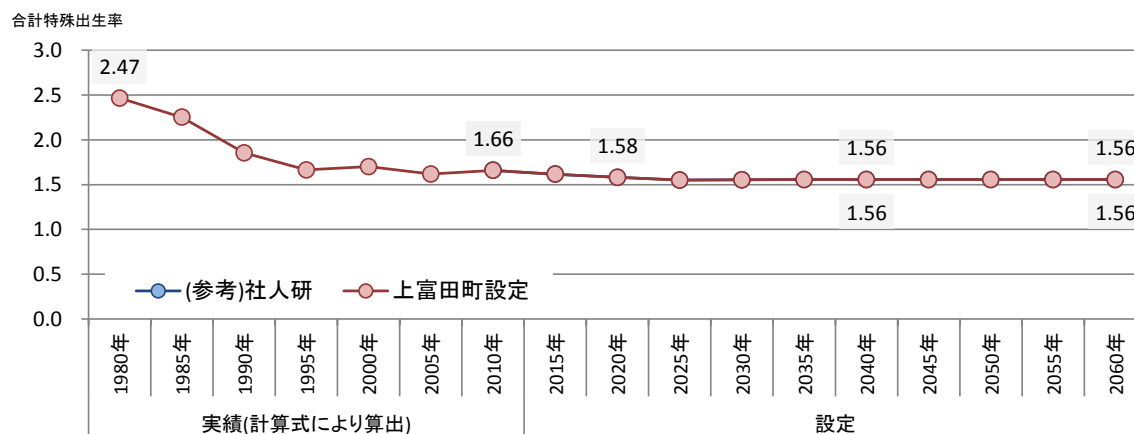
①ケース 1 社人研推計

社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計です。全ての推計の基準になります。

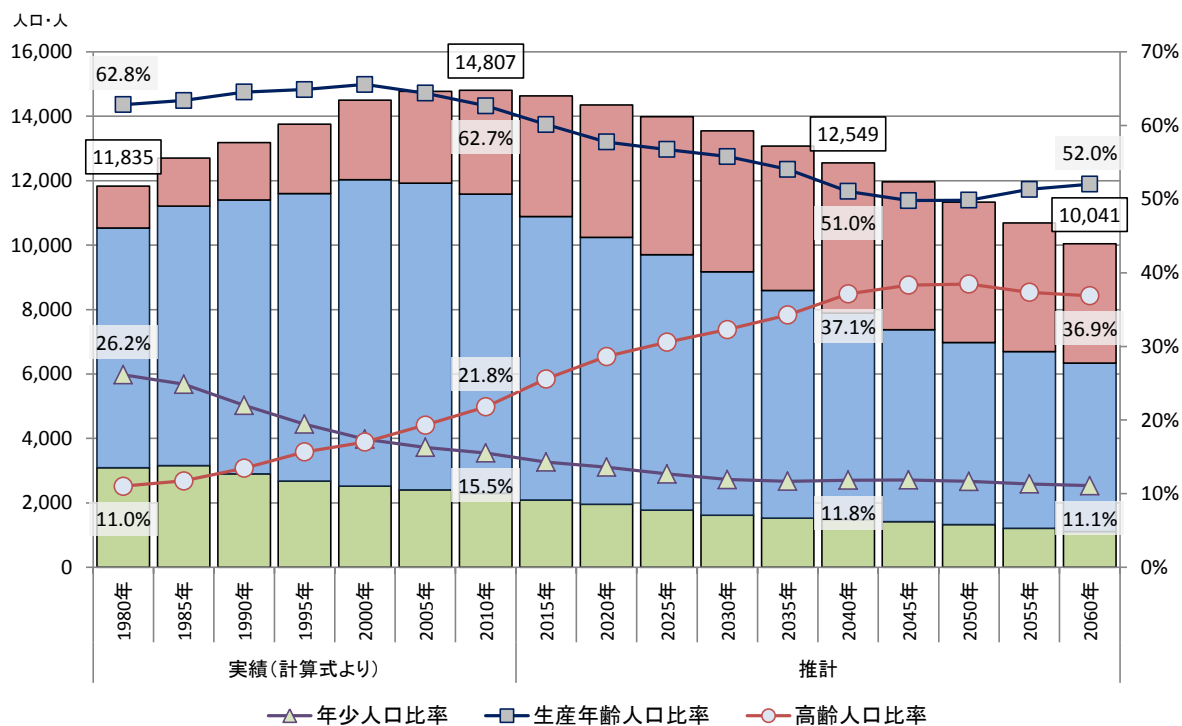
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



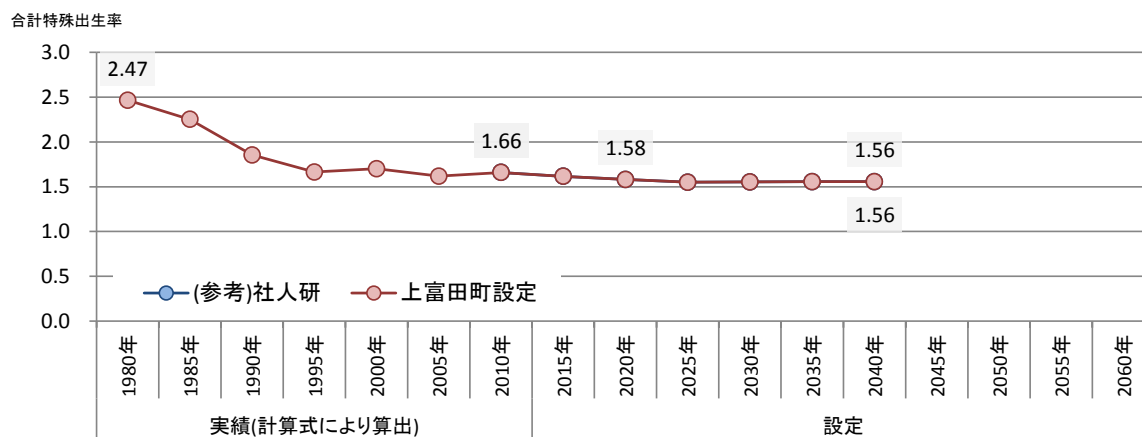
②ケース 2 日本創成会議推計

純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じたものです。

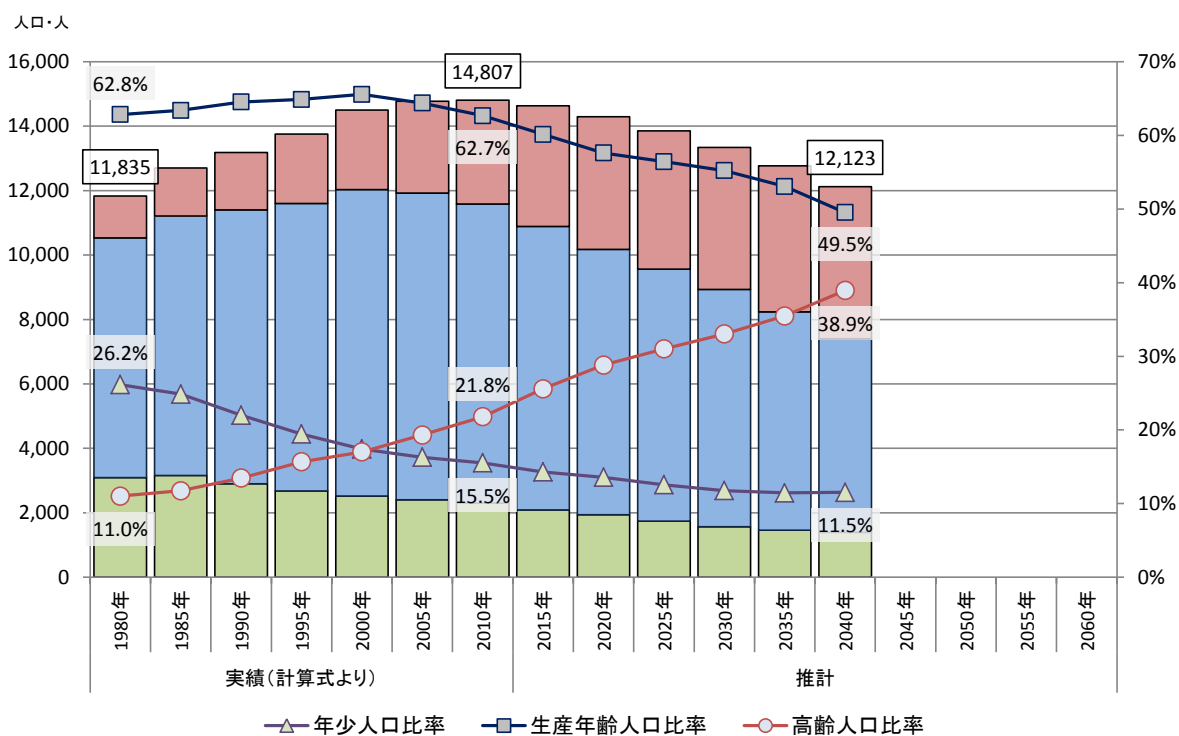
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



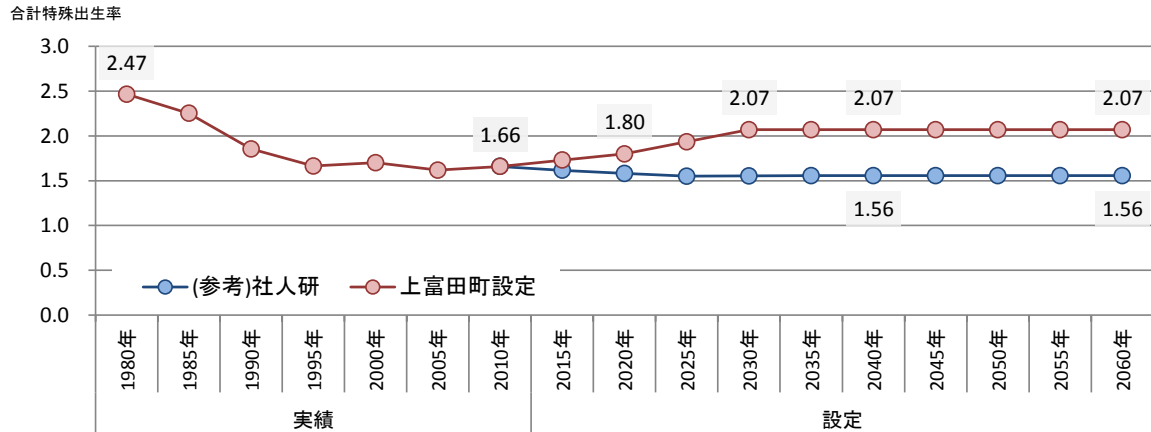
※日本創成会議の推計値は2040年までの発表

③ケース3 出生率＝2020年に1.80/2030年に2.07で社会移動あり

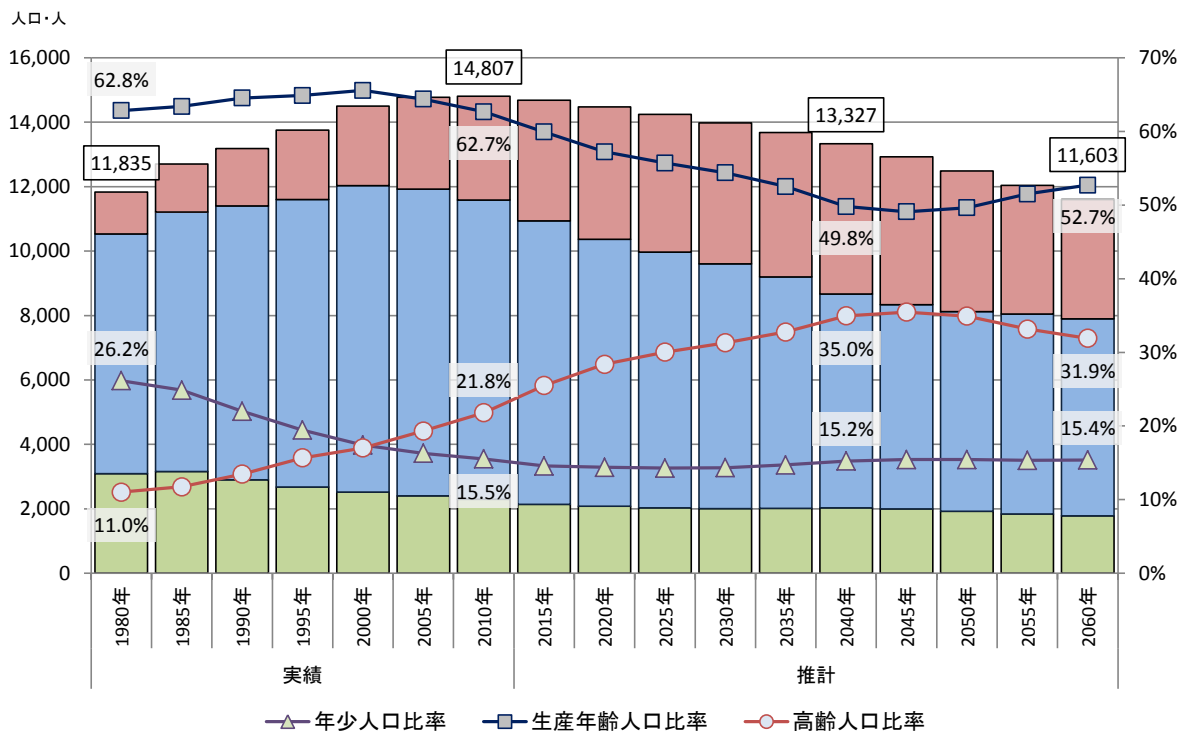
出生率の設定 2020年のTFR＝1.80/2030年のTFR＝2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

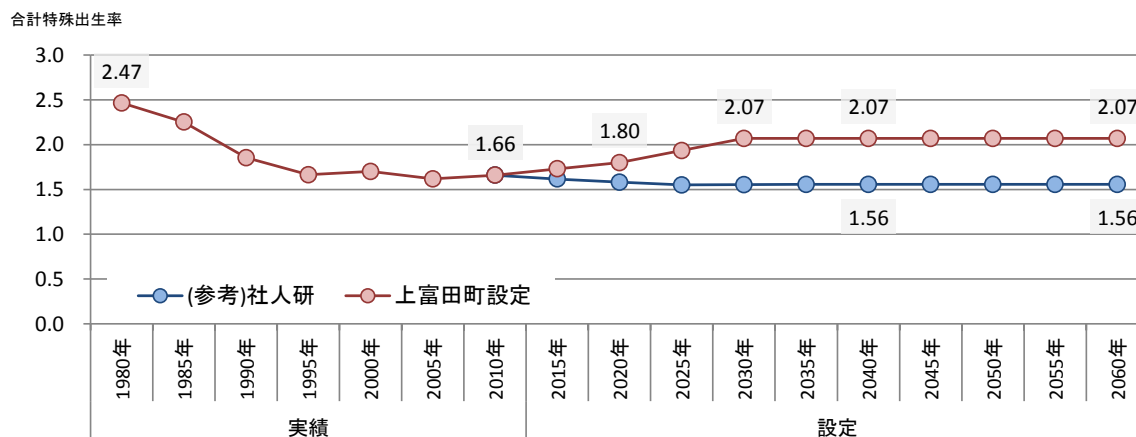


④ケース4 出生率＝2020年に1.80/2030年に2.07で社会移動なし

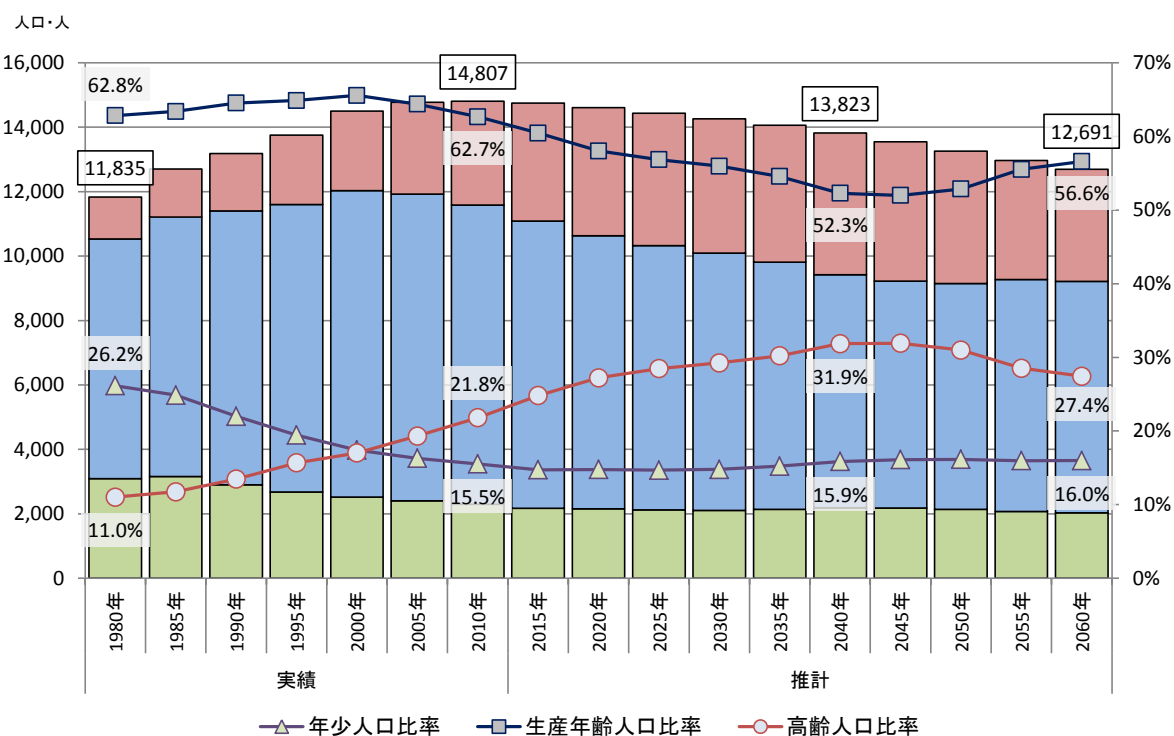
出生率の設定 2020年のTFR＝1.80/2030年のTFR＝2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



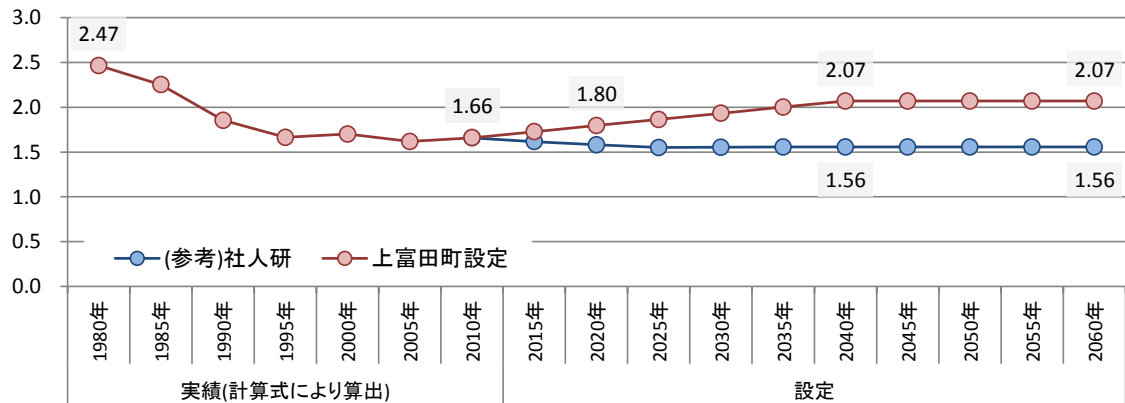
⑤ケース5 出生率＝2020年に1.80/2040年に2.07で社会移動あり

出生率の設定 2020年のTFR＝1.80/2040年のTFR＝2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

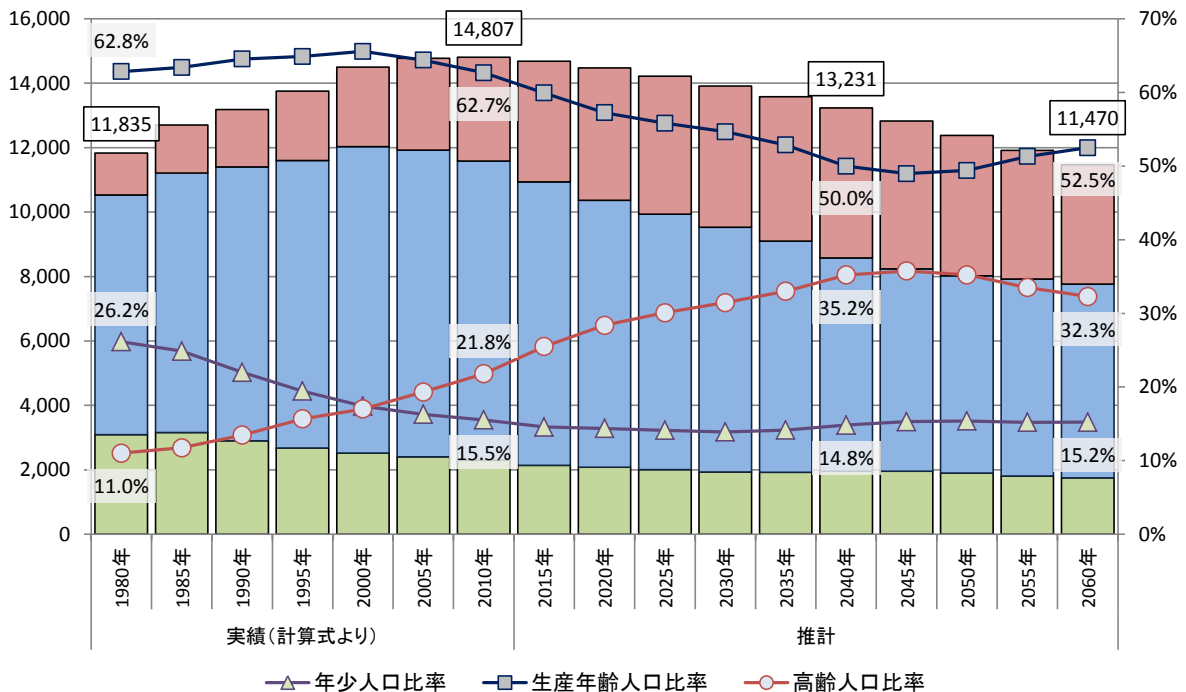
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



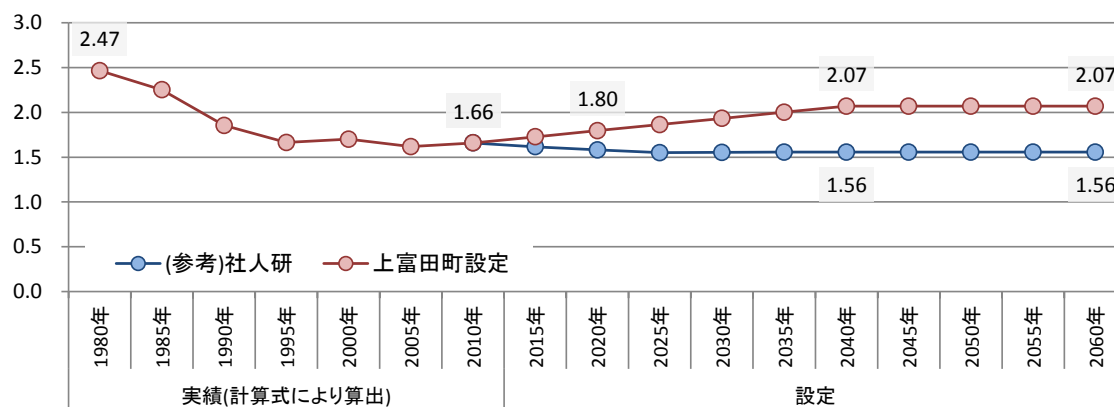
⑥ケース6 出生率=2020年に1.80/2040年に2.07で社会移動なし

出生率の設定 2020年のTFR=1.80/2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

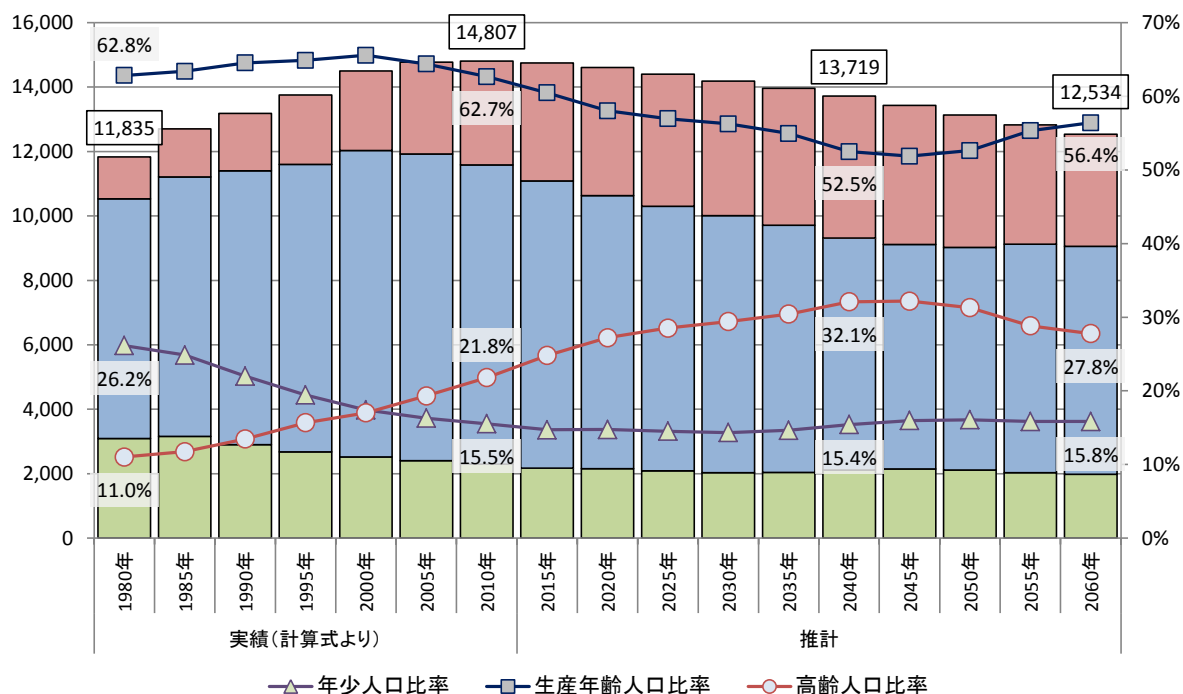
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

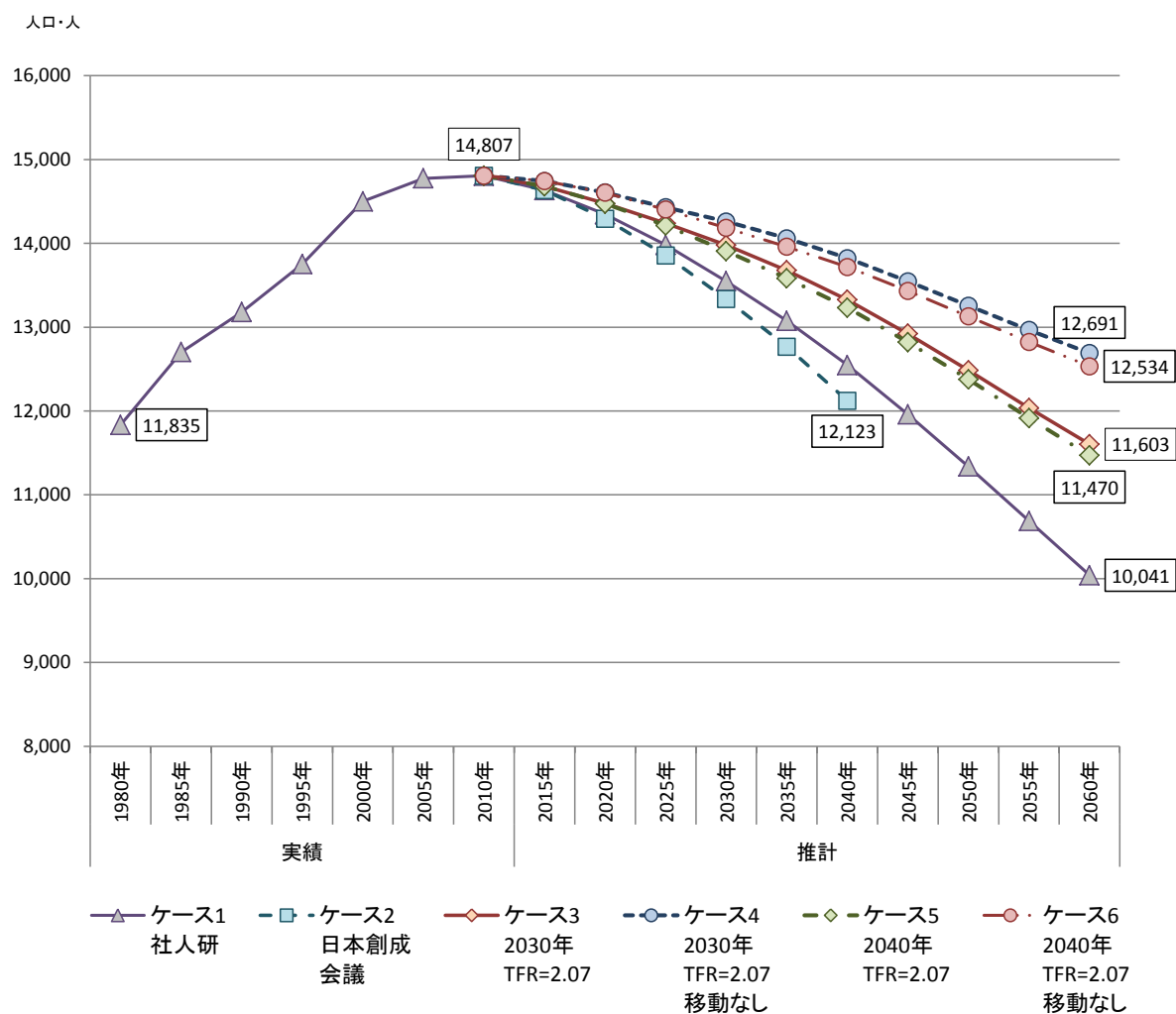
人口・人



（６）試算結果のまとめ

６ケース試算の結果は、下図・表に示すとおりです。2060年の総人口で、ケース４の2030年出生率＝2.07（人口移動なし）が最も高くなり（12,691人）、次がケース６の2040年出生率＝2.07（人口移動なし）、ケース３、ケース５という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（10,041人）を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



6 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20～39 歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	14,807	2,301	727	9,278	3,228	1,756
2060年 (2040年)	ケース1社人研	10,041	1,114	354	5,224	3,703	920
	ケース2日本創成会議	12,123	1,398	465	6,004	4,721	1,149
	ケース3 2030年 TFR=2.07	11,603	1,785	599	6,115	3,703	1,230
	ケース4 2030年 TFR=2.07 移動なし	12,691	2,028	677	7,182	3,481	1,397
	ケース5 2040年 TFR=2.07	11,470	1,747	585	6,020	3,703	1,186
	ケース6 2040年 TFR=2.07 移動なし	12,534	1,985	661	7,068	3,481	1,347

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2060年 (2040年) 増減率	ケース1社人研	-32.2%	-51.6%	-51.3%	-43.7%	14.7%	-47.6%
	ケース2日本創成会議	-18.1%	-39.2%	-36.0%	-35.3%	46.3%	-34.6%
	ケース3 2030年 TFR=2.07	-21.6%	-22.4%	-17.6%	-34.1%	14.7%	-30.0%
	ケース4 2030年 TFR=2.07 移動なし	-14.3%	-11.9%	-6.9%	-22.6%	7.8%	-20.4%
	ケース5 2040年 TFR=2.07	-22.5%	-24.1%	-19.5%	-35.1%	14.7%	-32.5%
	ケース6 2040年 TFR=2.07 移動なし	-15.4%	-13.7%	-9.1%	-23.8%	7.8%	-23.3%

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョン手引きに沿い、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、施策検討の参考とするため、町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。5段階評価での影響度合いにより、出生率を上昇させる施策に取り組むか、あるいは、人口の転入増をもたらす施策に取り組むか、又は両方か、人口減少を抑える上でより効果的である施策検討を判断するための材料となります。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の 影響度	計算方法	影響度
	ケース 3 の 2040 年推計人口 = 13,327 (人) ケース 1 の 2040 年推計人口 = 12,549 (人) $\Rightarrow 13,327 \text{ (人)} \div 12,549 \text{ (人)} \times 100 = 106.2\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の 影響度	計算方法	影響度
	ケース 4 の 2040 年推計人口 = 13,823 (人) ケース 3 の 2040 年推計人口 = 13,327 (人) $\Rightarrow 13,823 \text{ (人)} \div 13,327 \text{ (人)} \times 100 = 103.7\%$	2

以上から、本町においては自然増減と社会増減の影響度は自然増減の影響が高いと考えられます。ただ、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

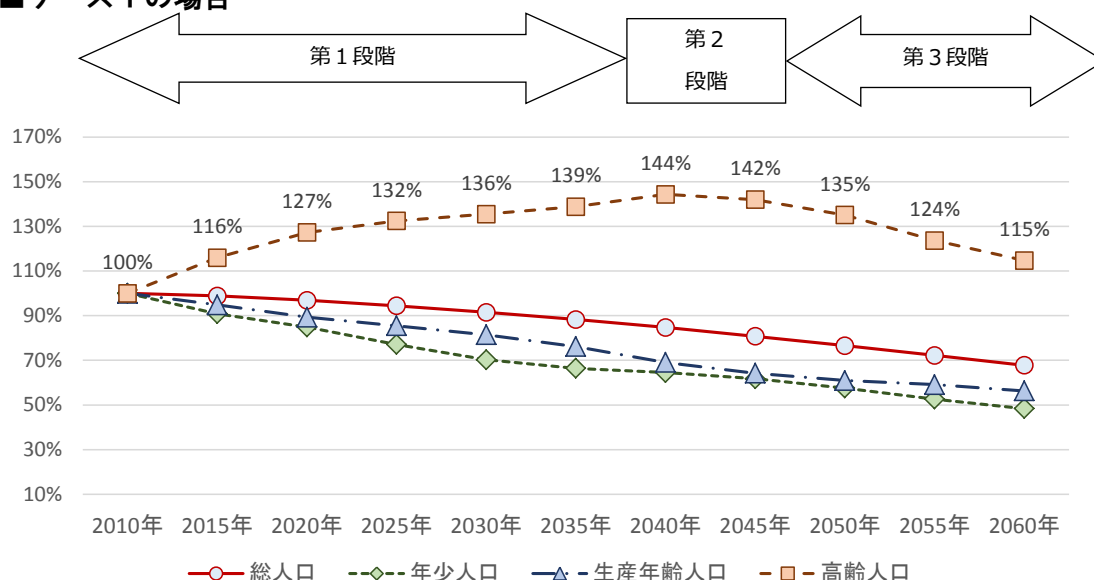
将来人口を見通すための基礎作業として、年齢3区分別の変化と高齢化の度合いである老年人口変化を把握し、人口減少の段階がどの段階にあるかを分析します。人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース4（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

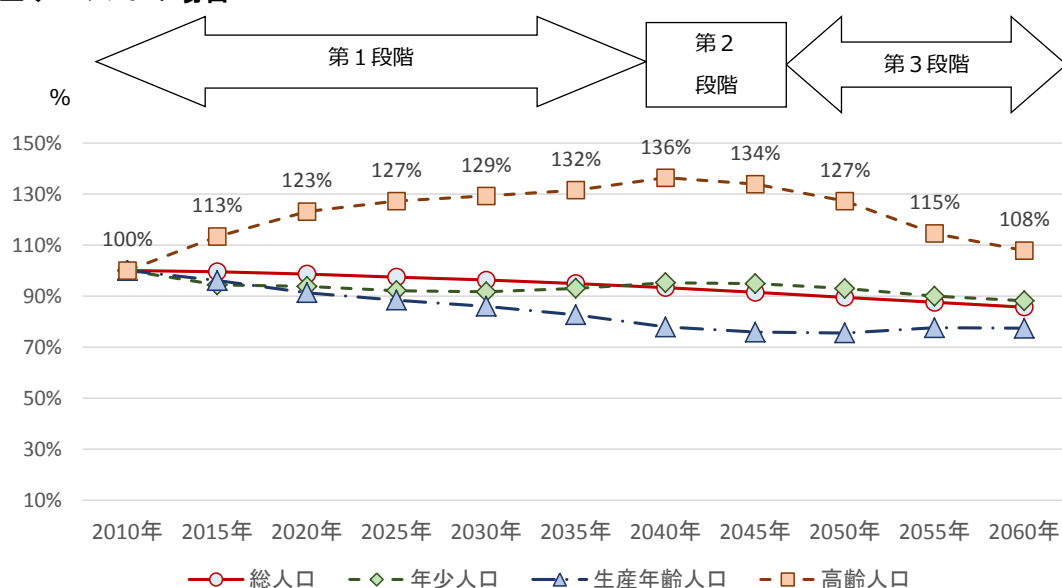
平成22年（2010年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

本町においては、ケース1とケース4で年少人口が増えたとしても、人口減少の第1段階で2040年までは老年人口が増加、2045年が第2段階とみられます。2050年以降は第3段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース4の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、和歌山県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

（２）子育て・教育

男性で「30～34 歳→35～39 歳」、「40～44 歳→45～49 歳」、女性で「35～39 歳→40～44 歳」以下の年齢層が転出超過の予測になっているので、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

（３）医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を支える施策や取り組みが望まれます。

（４）地域生活

過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅が供給過剰となり、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

（５）行財政サービス

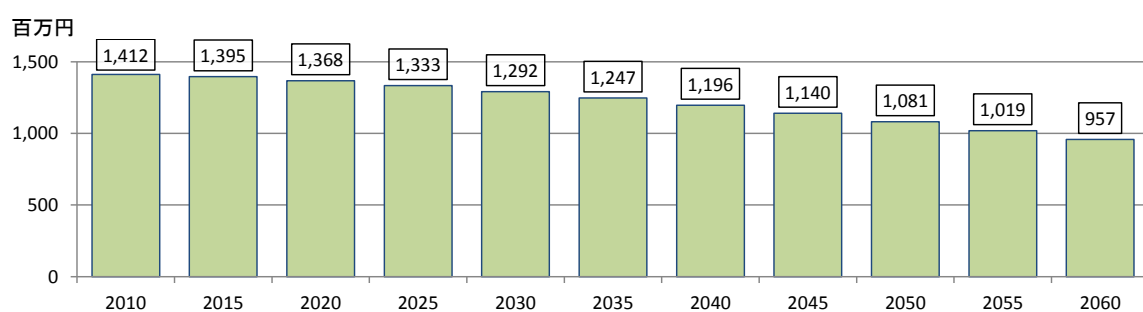
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、2012（平成 24）年の歳入 62.96 億円となっています。町民税等の地方税は、14 億円～15 億円前後と、年度による増減はありますが、ゆるやかに減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（老年人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それに伴い町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2010（平成 22）年の 1 人当たりの地方税と社人研の本町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

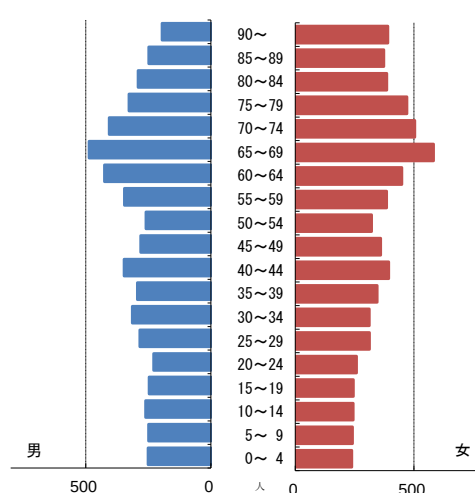
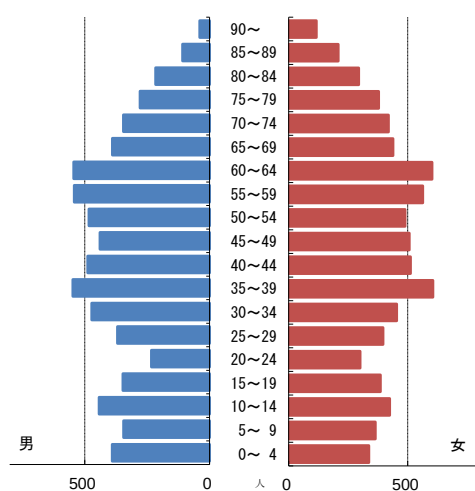


（リーサスと社人研の人口推計より試算）

■試算方法について

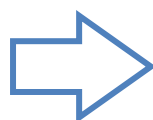
	実績より
年度	2010 年
1 人当たりの地方税（千円）	95.34
地方税額（百万円）	1,412
総人口（人）	14,807

■性別・年齢別人口構成の変遷と 30 年後現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える

2.9 人

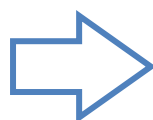


65歳以上1人を現役何人で支える

1.4 人

75歳以上1人を現役何人で支える

5.7 人



75歳以上1人を現役何人で支える

2.4 人

2010 年

2040 年

(国勢調査人口と社人研推計より試算)

第4章 人口の将来展望

1. 将来展望に関する現状認識について

町の総人口は、1980 年以降 2010 年まで増加してきました。日本全体、和歌山県全体では、これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因がありました。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008 年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本町の総人口は、2010 年に 14,807 人となっています。2000 年に年少人口比率と高齢人口比率の逆転が起き、人口構成が変化しながら本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によって起きるのは、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものが大きく変化していきます。低い出生率が続き、子どもの数が減るという少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が 65 歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

本町においては、転出が多い 15 歳～24 歳の年齢層が定住してもらえるように、今後も住みやすい町づくりを続けていく必要があります。また、子育て期にあたる 20～39 歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性について

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

そこで、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

① 国の視点とともに上富田町の掲げる基本理念に取り組む

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「3大都市圏集中の是正」という基本視点や、本町の掲げる「明るく豊かなまちづくり～明るく生活ができ心の豊かさが実感できるまちづくり」をめざすという基本理念に基づいて、町民と行政が一体となって、協働により取り組みます。

② 人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現します。

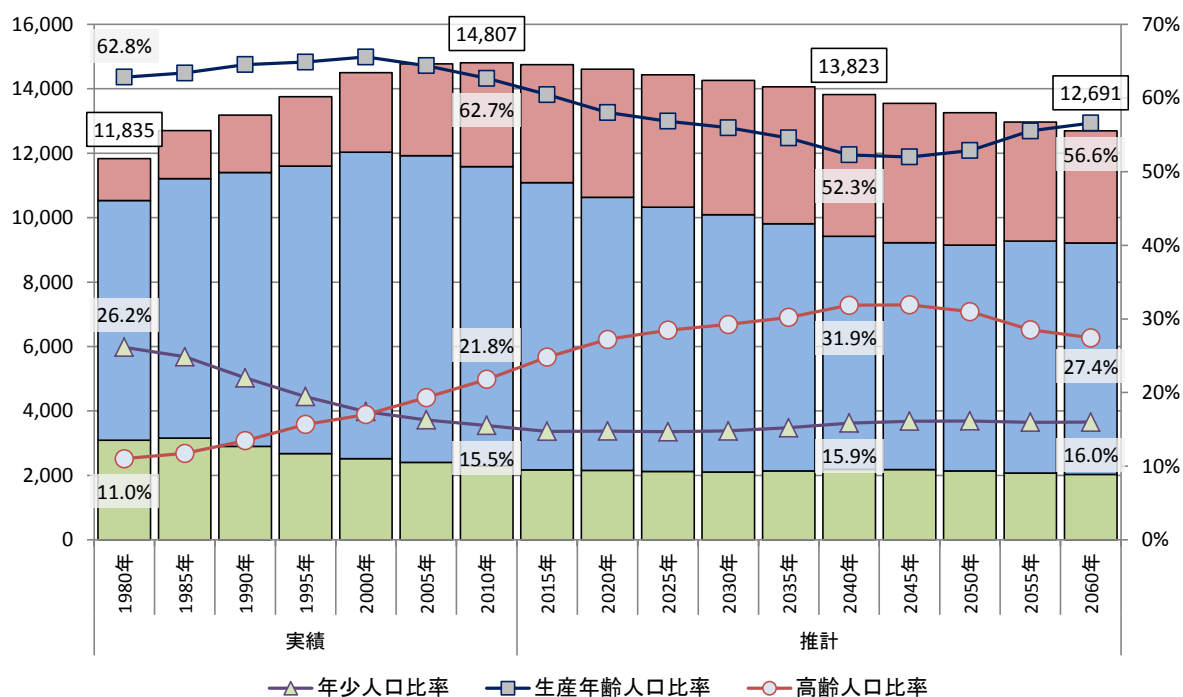
③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか活力あるまちであり続けるため、住民が将来にわたって安全・安心で、健康寿命を延ばし、暮らしやすいまちを実現するとともに、町民と行政がそれぞれの役割を分担し、ともに知恵と力を出しあって地域が直面する課題を解決するまちづくりを目指します。

3. 人口の将来展望（目標）

国の長期ビジョンと和歌山県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、本町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が2020年に「1.8」、2030年に「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、社会増減についても積極的な移住や定住促進施策により均衡し、増減なしとなる想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2045年に31.9%のピークを迎えたあと、2060年には27.4%になると想定されます。



上富田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月

発行 上 富 田 町

〒649-2192

和歌山県西牟婁郡上富田町朝来 763 番地

TEL 0739-47-0550（代表）

FAX 0739-47-4005

編集 総務政策課
